

第9章 子育て支援

1 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕

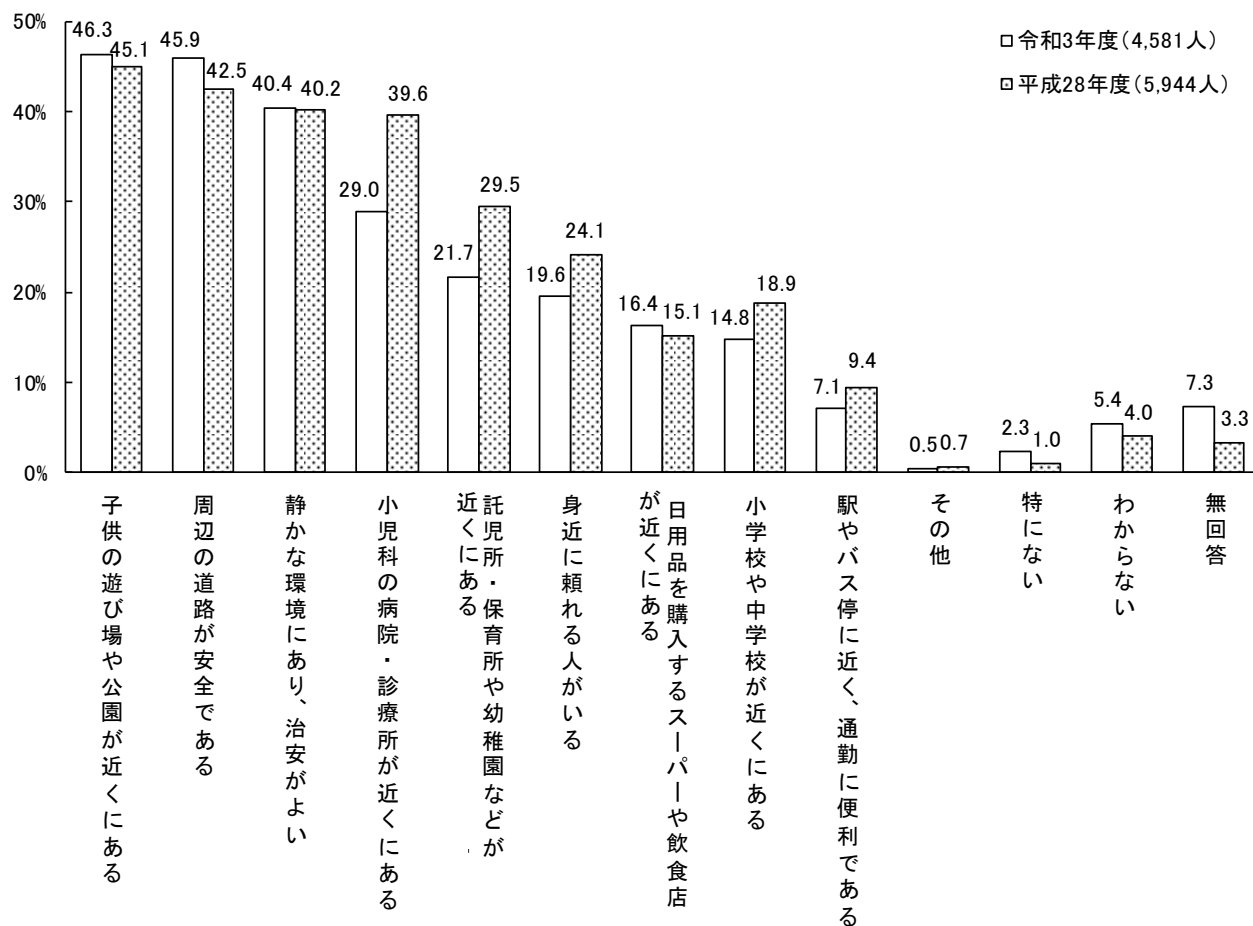
ー平成28年度調査との比較

「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が最も高く、46.3%

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要だと思うことを聞いたところ、「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が46.3%でも最も高く、次いで「周辺の道路が安全である」が45.9%、「静かな環境にあり、治安がよい」が40.4%、「小児科の病院・診療所が近くにある」が29.0%となっている。（図Ⅱ-9-1）

図Ⅱ-9-1 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要なこと〔3つまでの複数回答〕

ー平成28年度調査との比較



(1) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕

一性・年齢階級別

「小児科の病院・診療所が近くにある」の割合は、女性の方が高く、3割

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを性・年齢階級別にみると、「周辺の道路が安全である」の割合は、男性 48.4%、女性 43.7%で、男性の方が 4.7 ポイント高くなっている。

一方、「小児科の病院・診療所が近くにある」の割合は、男性 25.9%、女性 31.8%で、女性の方が 5.9 ポイント高くなっている。(表Ⅱ-9-1)

表Ⅱ-9-1 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕

一性・年齢階級別

	総数	に子供の遊び場や公園が近く	周辺の道路が安全である	静かな環境にあり、治安がよい	託児所・保育所や幼稚園が近くにある	小学校や中学校が近くにある	駅やバス停に近く、通勤に便利である	小児科の病院・診療所が近くにある	や飲食店が購入するスーパー	身近に頼れる人がいる	その他	特にな	わからない	無回答
総数	100.0 (4,581)	46.3	45.9	40.4	21.7	14.8	7.1	29.0	16.4	19.6	0.5	2.3	5.4	7.3
男	100.0 (2,163)	46.4	<u>48.4</u>	41.8	23.1	15.9	6.5	<u>25.9</u>	13.4	17.2	0.5	2.6	5.9	7.2
20～29歳	100.0 (181)	46.4	49.7	43.6	18.8	21.5	11.6	18.2	17.1	14.9	—	0.6	8.3	6.1
30～39歳	100.0 (249)	47.4	49.4	49.0	28.9	13.7	6.0	25.3	16.1	15.7	0.8	0.8	4.4	6.8
40～49歳	100.0 (357)	50.4	48.2	44.3	20.2	13.2	7.3	24.1	15.7	15.4	—	1.7	7.8	6.7
50～59歳	100.0 (452)	48.7	54.6	44.7	19.9	18.8	7.3	27.2	14.8	19.0	0.7	2.0	3.5	3.8
60～69歳	100.0 (349)	43.3	49.6	41.3	29.2	17.8	3.7	30.1	10.3	20.6	0.9	2.3	5.2	6.3
70～79歳	100.0 (411)	45.5	45.3	36.5	25.5	13.6	4.6	27.3	11.4	17.5	0.7	4.9	6.3	7.5
80歳以上	100.0 (164)	38.4	34.1	29.9	14.6	12.8	7.9	23.2	7.9	12.2	0.0	6.1	8.5	20.1
(再掲)65歳以上	100.0 (749)	42.6	43.7	35.1	23.6	13.9	5.2	27.2	10.7	16.8	0.5	4.8	6.7	10.5
女	100.0 (2,412)	46.4	<u>43.7</u>	39.1	20.4	13.8	7.7	<u>31.8</u>	19.1	21.8	0.4	2.1	4.9	7.4
20～29歳	100.0 (225)	45.3	45.3	45.3	21.3	16.9	6.2	24.4	22.2	23.6	—	—	5.8	5.8
30～39歳	100.0 (270)	51.5	44.8	44.1	27.8	14.4	7.4	30.4	21.1	18.9	0.7	0.4	3.3	6.3
40～49歳	100.0 (418)	42.8	45.5	44.7	16.3	14.4	9.8	27.5	22.5	24.6	1.0	2.2	5.0	5.5
50～59歳	100.0 (462)	50.6	48.3	40.9	19.5	15.6	7.4	35.7	19.3	27.3	0.4	1.9	2.8	3.2
60～69歳	100.0 (377)	50.4	47.7	39.5	23.3	13.8	7.2	39.0	17.2	21.0	0.3	1.3	3.7	4.5
70～79歳	100.0 (423)	46.6	41.6	31.7	21.0	11.1	7.3	34.3	17.5	16.8	—	3.5	4.7	11.6
80歳以上	100.0 (237)	32.5	25.7	27.0	14.8	11.0	7.6	24.9	13.1	17.7	—	5.1	12.2	18.6
(再掲)65歳以上	100.0 (851)	43.9	38.1	33.1	19.7	11.4	6.8	33.1	15.9	17.9	0.1	3.5	6.6	11.5

(2) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕―地域別

すべての地域において、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」、「静かな環境にあり、治安がよい」の3項目の割合が高い

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを地域別にみると、いずれの地域でも、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」、「静かな環境にあり、治安がよい」の3項目の割合が高くなっている。

「小児科の病院・診療所が近くにある」の割合は、西多摩では43.8%で、総数(29.0%)と比べて、14.8ポイント高くなっている。また、「託児所・保育所や幼稚園などが近くにある」の割合は、区中央部では29.9%で、総数(21.7%)と比べて8.2ポイント高くなっている。(表Ⅱ-9-2)

表Ⅱ-9-2 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕
―地域別

	総数	に子供 の遊び 場や公 園が近 く	周 辺の 道 路が 安 全で あ る	よ 静 い な 環 境 に あ り、 治 安 が	な 託 児 所 が 近 く・ 保 育 所 や 幼 稚 園	あ る 小 学 校 や 中 学 校 が 近 く に	便 利 な 交 通 手 段 が あ る	近 く 小 児 科 の 病 院 ・ 診 療 所 が	日 用 食 品 を 購 入 す る ス ー パ ー	身 近 に 頼 れ る 人 が い る	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
総数	100.0 (4,581)	46.3	45.9	40.4	21.7	14.8	7.1	29.0	16.4	19.6	0.5	2.3	5.4	7.3
区部 計	100.0 (3,054)	46.3	44.4	39.9	22.7	15.0	7.3	28.3	15.5	19.1	0.5	2.7	5.9	7.4
区中央部	100.0 (321)	46.1	51.1	40.5	29.9	12.5	4.0	26.8	12.1	17.1	1.9	2.5	4.7	6.9
区南部	100.0 (394)	47.2	45.2	40.6	24.6	14.2	5.3	29.9	13.2	18.3	0.3	3.6	4.6	8.6
区西南部	100.0 (440)	43.6	42.3	41.4	21.8	15.2	7.3	26.1	18.4	18.9	0.0	3.0	7.0	8.0
区西部	100.0 (426)	50.0	46.9	40.8	22.3	12.4	6.8	24.2	15.5	21.1	0.7	1.9	3.8	8.9
区西北部	100.0 (703)	45.9	42.8	40.7	21.8	16.1	9.8	28.9	16.6	17.1	0.6	2.6	6.1	7.0
区東北部	100.0 (350)	43.7	40.0	40.3	18.3	16.3	8.3	29.4	16.0	21.4	—	2.9	8.6	6.3
区東部	100.0 (420)	47.1	44.5	34.8	22.1	17.4	7.1	32.4	14.5	21.2	—	2.9	6.2	6.0
市町村部 計	100.0 (1,527)	46.5	48.9	41.4	19.6	14.4	6.8	30.5	18.3	20.5	0.5	1.6	4.5	7.1
西多摩	100.0 (121)	43.8	49.6	36.4	19.0	16.5	9.1	43.8	25.6	19.0	—	1.7	3.3	2.5
南多摩	100.0 (521)	43.8	47.0	40.7	19.8	15.9	8.6	29.0	17.7	21.7	0.8	1.7	4.2	7.7
北多摩西部	100.0 (281)	44.8	49.5	38.1	19.9	14.2	6.4	34.2	20.3	18.9	0.4	1.4	5.0	6.8
北多摩南部	100.0 (349)	47.6	48.1	45.8	22.6	12.9	6.0	26.1	17.5	20.9	0.6	2.3	4.9	6.3
北多摩北部	100.0 (255)	53.7	52.5	42.7	15.3	12.5	3.5	29.4	15.3	20.0	—	0.4	4.3	9.4

(3) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕

一世帯類型（子供の有無）別

18歳未満の子供がいる世帯は、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」の割合が5割超

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを世帯類型（子供の有無）別にみると、18歳未満の子供がいる世帯は、「子供の遊び場や公園が近くにある」、「周辺の道路が安全である」の割合が、それぞれ53.9%、52.7%と5割を超えている。

また、3歳未満の子供がいる世帯では、「託児所・保育所や幼稚園などが近くにある」の割合は35.0%で、総数（21.7%）に比べて、13.3ポイント高くなっている。（表Ⅱ-9-3）

表Ⅱ-9-3 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔3つまでの複数回答〕

一世帯類型（子供の有無）別

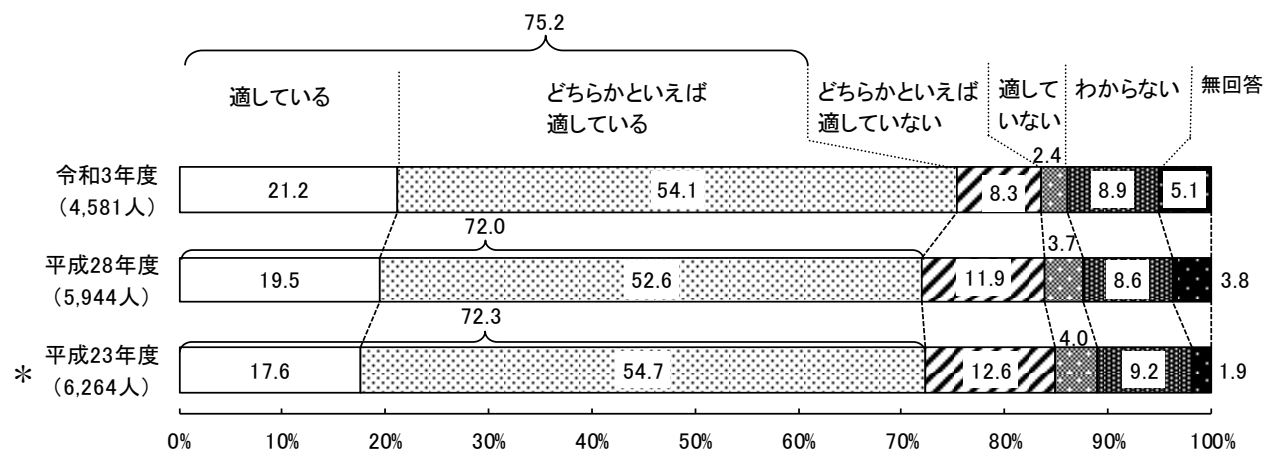
	総数	に子供 ある 遊び場 や公園 が近く	周辺の 道路が 安全で ある	よ静 かな 環境に あり、 治安が	な託 児所・ 保育所 や幼 稚園	ある小 学校 や中 学校 が近 くに	便駅 やバ ス停 に近 く、 通勤	近小 児科 の病 院・ 診療 所が	や日 用品 を購 入す るス ーパー	身近 に頼 れる 人が いる	その他	特 に ない	わ か ら ない	無 回 答
総数	100.0 (4,581)	46.3	45.9	40.4	21.7	14.8	7.1	29.0	16.4	19.6	0.5	2.3	5.4	7.3
子 供 の 有 無	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (799)	53.9	52.7	46.9	19.9	17.8	8.0	32.4	21.5	15.9	0.6	0.3	6.1
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,411)	43.9	44.9	39.1	22.3	14.4	6.8	28.5	15.3	20.3	0.4	2.8	7.4
	(再掲) 6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (302)	57.0	49.3	43.0	30.1	12.3	5.6	33.4	22.2	15.2	0.7	-	0.3
	(再掲) 3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (177)	58.2	48.0	42.9	35.0	7.3	6.8	39.5	24.3	16.4	0.6	-	0.6

2 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー過去調査との比較

平成 28 年度調査よりも「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合が、3.2 ポイント増加

現在住んでいる住宅の周りの環境が子育てをする上で適しているかを聞いたところ、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は 75.2%で、平成 28 年度調査と比べて 3.2 ポイント増加している。(図Ⅱ-9-2)

図Ⅱ-9-2 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー過去調査との比較



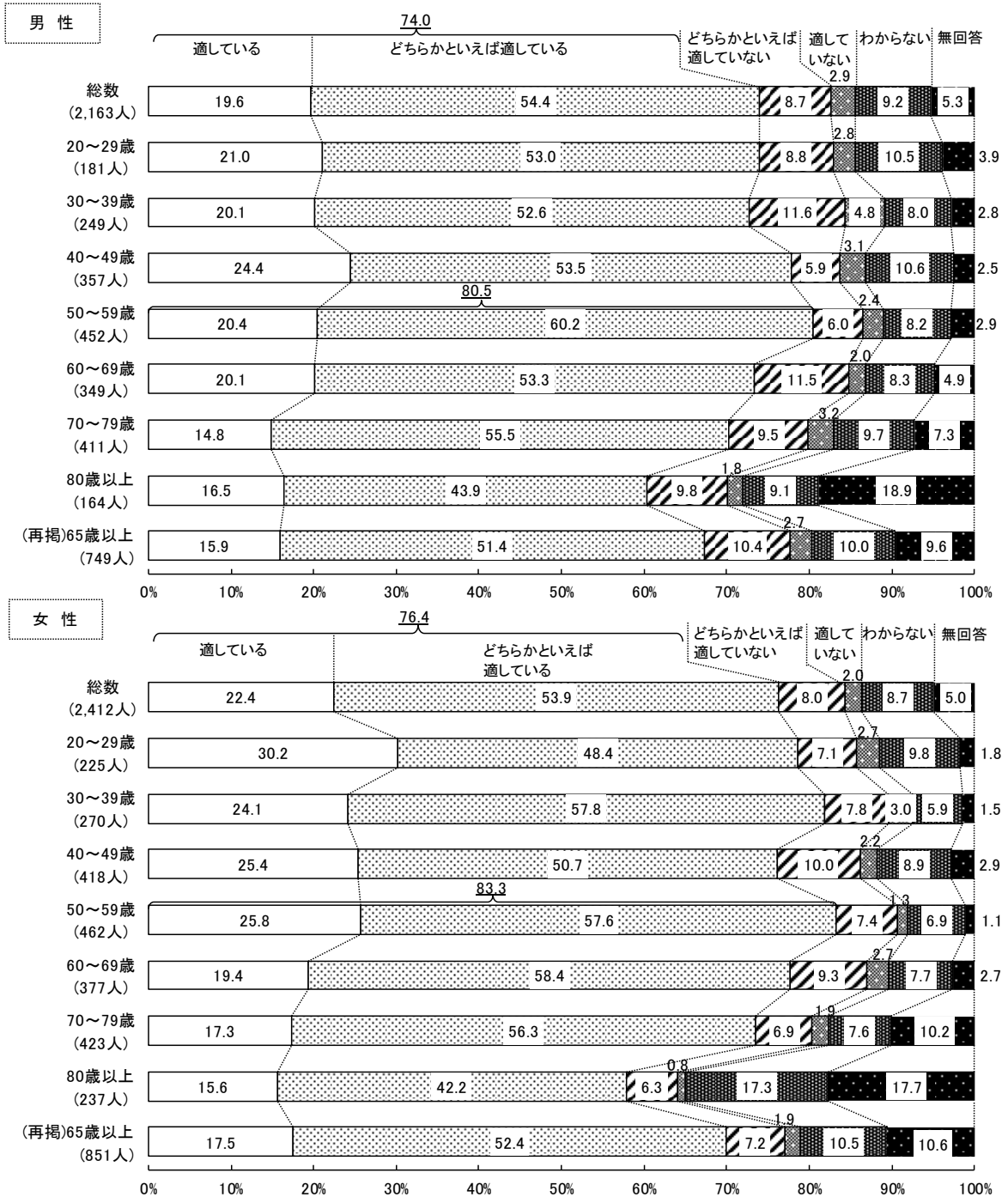
(1) 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー性・年齢階級別

男女ともに「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は 50 代が最も高い

現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかを性別にみると、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、男性 74.0、女性 76.4%となっている。

性・年齢階級別にみると、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、男女ともに 50 代が最も高くなっている（男性 80.5%、女性 83.3%）。(図Ⅱ-9-3)

図Ⅱ-9-3 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー性・年齢階級別



(2) 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー地域別

市町村部では、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、
8割弱

現在住んでいる住宅の周りの環境が子育てをする上で適しているかを地域別にみると、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、区部 73.4%、市町村部 78.8%で、市町村部の方が5.4ポイント高くなっている。

北多摩北部では、85.5%で総数(75.2%)に比べて10.3ポイント高くなっている。(表Ⅱ-9-4)

表Ⅱ-9-4 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているかー地域別

	総 数	適 し て い る	適 ど し て い か ら い え ば	適 ど し て い か な い え ば	適 し て い な い	わ か ら な い	無 回 答
総数	100.0 (4,581)	21.2	54.1	8.3	2.4	8.9	5.1
		75.2					
区部 計	100.0 (3,054)	20.3	53.1	8.5	2.7	9.8	5.5
		73.4					
区中央部	100.0 (321)	18.4	52.0	12.8	4.4	8.4	4.0
区南部	100.0 (394)	21.8	55.1	6.9	2.3	7.6	6.3
区西南部	100.0 (440)	27.3	47.3	8.0	2.5	10.2	4.8
区西部	100.0 (426)	21.6	49.5	10.1	2.6	9.2	7.0
区西北部	100.0 (703)	17.6	58.2	7.0	1.1	10.8	5.3
区東北部	100.0 (350)	18.0	52.0	8.3	4.9	11.1	5.7
区東部	100.0 (420)	18.3	54.3	8.6	3.1	10.2	5.5
市町村部 計	100.0 (1,527)	22.8	56.1	7.9	1.8	7.1	4.3
		78.8					
西多摩	100.0 (121)	17.4	63.6	8.3	0.8	8.3	1.7
南多摩	100.0 (521)	23.2	53.2	8.8	3.3	5.6	6.0
北多摩西部	100.0 (281)	15.3	58.7	11.0	1.4	9.3	4.3
北多摩南部	100.0 (349)	27.5	53.3	6.0	1.1	8.9	3.2
北多摩北部	100.0 (255)	26.3	59.2	5.1	0.8	5.1	3.5
		85.5					

(3) 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか―世帯類型（子供の有無）別

18歳未満の子供がいる世帯では、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、約9割

現在住んでいる住宅の周りの環境が子育てをする上で適しているかを世帯類型（子供の有無）別にみると、「適している」と「どちらかといえば適している」を合わせた割合は、18歳未満の子供がいる世帯では89.7%、いない世帯では71.8%で、子供がいる世帯の方が17.9ポイント高くなっている。（表Ⅱ-9-5）

表Ⅱ-9-5 現在の住宅の周りの環境は子育てをする上で適しているか

―世帯類型（子供の有無）別

		総 数	適 し て い る	適 ど し ち ら か と い え ば	適 ど し ち ら か と い え ば	適 し て い ない	わ か ら ない	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	21.2	54.1	8.3	2.4	8.9	5.1
子 供 の 有 無	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (799)	30.9 58.8 89.7		6.4	0.9	1.3	1.8
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,411)	18.8 53.0 71.8		8.9	2.9	10.7	5.7
	（再掲） 6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (302)	27.8	60.9	8.9	0.7	0.3	1.3
	（再掲） 3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (177)	26.0	60.5	11.9	0.6	0.6	0.6

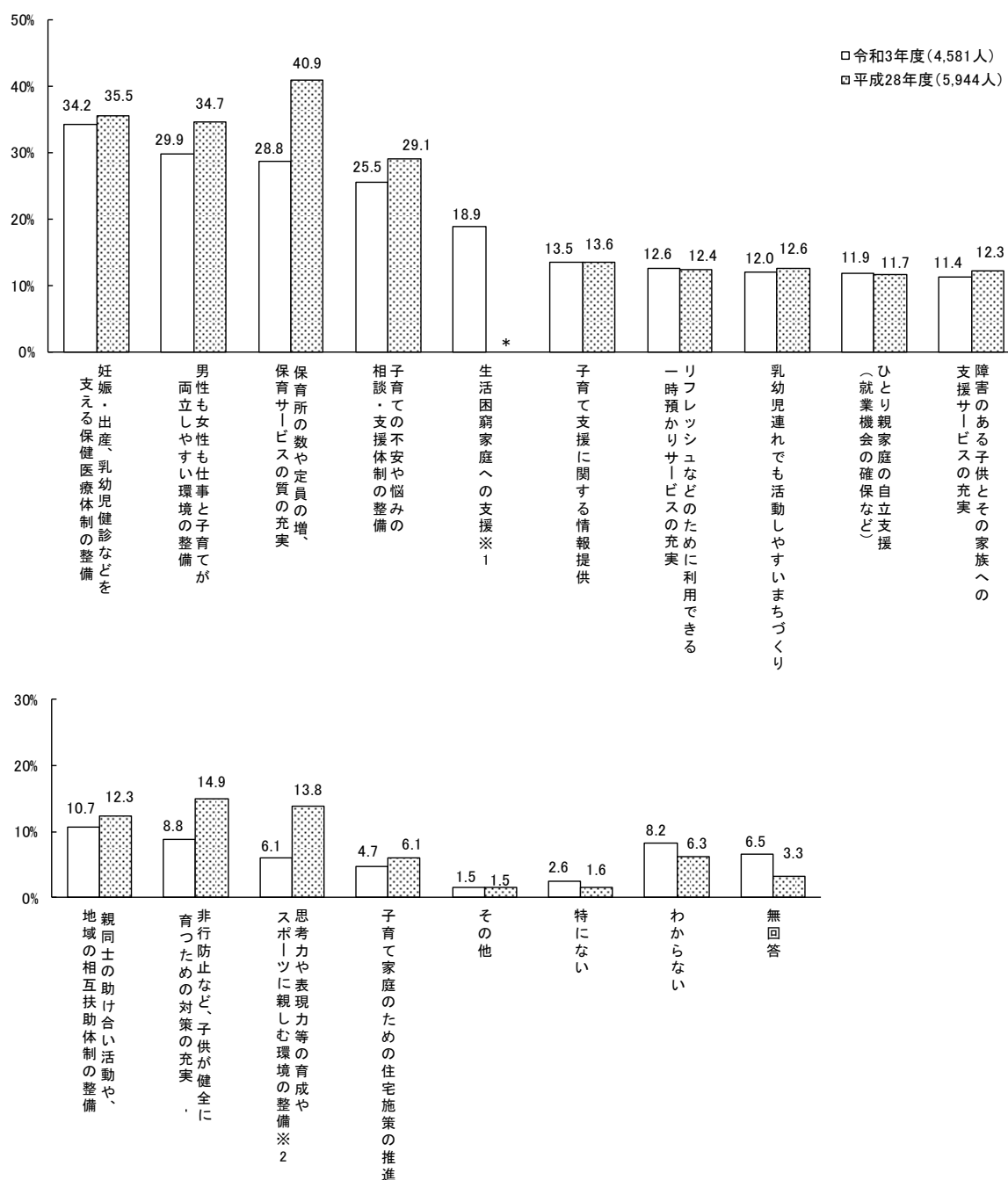
3 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較

「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合が高く、3割超

子育て支援としてどのような施策やサービスが有効だと思うか聞いたところ、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合が34.2%で最も高く、次いで「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」が29.9%、「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」が28.8%となっている。（図Ⅱ-9-4）

図Ⅱ-9-4 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕

－平成28年度調査との比較



（注1）※1は、平成28年度調査では選択肢を設けていなかった。

（注2）※2は、平成28年度調査では「確かな学力、豊かな人間性及び体力を育成する教育環境の整備」としていた。

(1) 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕一性・年齢階級別

「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合は、
男女ともに最も高く、3割超

子育て支援のために有効だと思う施策やサービスを性・年齢階級別にみると、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合は、男性 35.3%、女性 33.2%で、男女ともに最も高く、次いで、男性では「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」が 28.8%、女性では、「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」が 31.6%で高くなっている。また、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合は、女性の 20 代では 49.8%、30 代では 47.0%で、総数（34.2%）に比べてそれぞれ 15.6 ポイント、12.8 ポイント高くなっている。（表Ⅱ-9-6）

表Ⅱ-9-6 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕一性・年齢階級別

	総数	妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備	子育て支援に関する情報提供	子育ての不安や悩みの相談・支援体制の整備	親子の相互扶助体制の整備	親の相互扶助体制の整備	保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実	リフレッシュなどのために利用できる一時預かりサービスの充実	男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備	思考力や表現力等の育成やスポーツに親しむ環境の整備	非行防止など、子供が健全に育つための対策の充実	乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり	子育て家庭のための住宅施策の推進	障害のある子供とその家族への支援サービスの充実	生活困窮家庭への支援	ひとり親家庭の自立支援（就業機会の確保など）	その他	特にない	わからない	無回答
総数	100.0 (4,581)	34.2	13.5	25.5	10.7	28.8	12.6	29.9	6.1	8.8	12.0	4.7	11.4	18.9	11.9	1.5	2.6	8.2	6.5	
男	100.0 (2,163)	35.3	13.0	24.8	9.8	28.8	9.4	27.8	7.6	8.9	11.0	5.1	10.5	20.4	12.7	1.6	2.9	8.6	6.8	
20～29歳	100.0 (181)	39.2	23.8	21.5	10.5	34.8	9.4	35.9	11.6	3.3	9.9	6.1	3.9	15.5	8.3	2.2	-	10.5	5.5	
30～39歳	100.0 (249)	45.4	12.0	19.3	8.0	38.2	18.1	28.9	9.2	6.8	21.3	9.2	4.8	12.4	8.8	2.8	0.4	6.8	5.2	
40～49歳	100.0 (357)	31.9	9.8	18.8	10.9	27.2	15.7	29.7	9.5	8.1	12.9	6.7	7.8	19.9	11.8	2.2	2.2	10.4	4.2	
50～59歳	100.0 (452)	37.4	14.6	27.4	10.2	26.5	9.3	27.4	7.5	9.1	11.7	4.6	13.5	21.2	14.8	2.4	3.5	6.2	4.2	
60～69歳	100.0 (349)	35.2	13.8	32.4	9.5	30.4	4.3	25.5	4.9	9.7	8.0	4.0	12.9	26.4	17.5	0.3	1.7	8.3	6.0	
70～79歳	100.0 (411)	32.1	11.7	28.0	9.5	25.1	6.1	26.5	6.3	10.9	7.8	3.4	13.6	24.3	12.7	1.0	6.1	8.8	8.8	
80歳以上	100.0 (164)	25.0	6.7	18.3	10.4	23.2	1.8	22.6	5.5	12.2	4.9	2.4	11.0	14.0	9.1	-	4.3	12.8	20.1	
(再掲)65歳以上	100.0 (749)	31.2	10.8	27.1	9.1	25.8	4.8	24.8	5.5	11.2	7.3	3.5	12.7	23.0	12.6	0.5	4.7	9.5	11.2	
女	100.0 (2,412)	33.2	14.0	26.2	11.4	28.9	15.6	31.6	4.8	8.8	13.0	4.3	12.1	17.5	11.2	1.3	2.3	7.9	6.3	
20～29歳	100.0 (225)	49.8	17.3	22.2	9.3	25.3	19.1	40.9	2.7	3.6	19.1	6.7	7.6	14.2	8.9	0.9	1.3	7.1	4.0	
30～39歳	100.0 (270)	47.0	17.4	19.3	10.0	35.6	23.7	41.5	5.9	5.6	21.1	6.3	11.5	7.4	7.8	3.0	-	5.6	4.1	
40～49歳	100.0 (418)	31.3	13.4	23.4	12.7	26.3	23.0	34.0	6.5	7.7	13.6	5.3	12.9	16.7	10.3	2.6	1.7	7.2	4.1	
50～59歳	100.0 (462)	32.0	16.5	29.2	10.6	29.4	18.0	31.6	4.3	4.5	11.7	3.5	15.4	22.7	14.9	0.9	1.7	6.7	3.2	
60～69歳	100.0 (377)	35.0	13.3	34.2	10.6	35.8	10.9	30.8	4.2	11.9	13.0	4.8	12.5	20.2	10.6	1.6	1.3	6.4	2.9	
70～79歳	100.0 (423)	26.0	13.2	29.1	9.9	28.6	9.0	26.0	4.3	14.2	9.2	3.1	11.6	20.8	12.3	-	4.0	8.0	10.9	
80歳以上	100.0 (237)	17.3	5.9	19.4	18.1	17.3	4.6	19.0	5.1	13.5	6.3	0.8	9.7	13.5	10.5	0.4	6.3	16.9	18.1	
(再掲)65歳以上	100.0 (851)	24.9	11.4	28.1	12.5	26.4	8.0	24.1	4.8	14.0	9.8	2.6	11.4	18.8	11.3	0.5	4.1	9.9	11.3	

(2) 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕

―世帯類型（3・6・18歳未満の子供の有無）別

「乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり」の割合は、3歳未満の子供がいる世帯の方が、3歳未満の子供がいない世帯と比べて、30.9ポイント高い

子育て支援のために有効だと思う施策やサービスを世帯類型別にみると、「乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり」の割合は、3歳未満の子供がいる世帯が41.8%、3歳未満の子供がいない世帯が10.9%で、3歳未満の子供がいる世帯の方が30.9ポイント高くなっている。

また、子供の有無に関わらず、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合が最も高くなっている（33.1%～56.5%）。（表Ⅱ-9-7）

表Ⅱ-9-7 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕

―世帯類型（3歳・6歳・18歳未満の子供の有無）別

			総数	妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備	子育て支援に関する情報提供	子育ての不安や悩みの相談・支援体制の整備	親同士の助け合い活動や、地域の相互扶助体制の整備	保育所の数や定員の増、保育サービスの充実	一時預かりサービスなどのために利用できるリフレッシュなどの活用ができる	男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備	親しみやすい環境の整備	思考力や表現力等の育成やスポーツに親しむ環境の整備	非行防止など、子供が健全に育つための対策の充実	乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり	子育て家庭のための住宅施策の推進	障害のある子供とその家族への支援サービスの充実	生活困窮家庭への支援	ひとり親家庭の自立支援（就業機会の確保など）	その他	特にな	わからない	無回答
総数			100.0 (4,581)	34.2	13.5	25.5	10.7	28.8	12.6	29.9	6.1	8.8	12.0	4.7	11.4	18.9	11.9	1.5	2.6	8.2	6.5	
世帯類型（子供の有無）別	3歳未満	3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (177)	56.5	13.6	13.6	10.2	41.8	27.1	32.8	7.3	7.3	41.8	10.2	6.2	1.1	4.5	3.4	0.6	1.1	1.7	
		3歳未満の子供がいない世帯	100.0 (4,033)	33.5	13.4	25.8	10.8	28.2	12.0	29.9	5.9	9.1	10.9	4.6	11.3	19.6	12.1	1.4	2.7	8.5	6.7	
	6歳未満	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (302)	48.0	15.2	15.9	10.9	35.4	27.2	31.8	10.3	8.3	35.8	9.3	6.6	8.3	5.3	3.0	0.3	1.0	3.6	
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,908)	33.5	13.2	26.0	10.8	28.2	11.5	29.9	5.6	9.1	10.4	4.5	11.5	19.7	12.3	1.3	2.8	8.8	6.8	
	18歳未満	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (799)	40.6	15.6	19.1	13.0	30.9	23.5	31.8	11.3	10.1	23.2	9.4	9.6	13.3	9.0	2.5	0.8	1.3	3.6	
		18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,411)	33.1	12.8	26.7	10.3	28.3	10.1	29.6	4.7	8.8	9.6	3.7	11.5	20.1	12.4	1.2	3.0	9.8	7.2	

(3) 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕－妊娠の有無（女性のみ）別

現在妊娠している人は、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合が高く、7割超

子育て支援のために有効だと思う施策やサービスを妊娠の有無（女性のみ）別にみると、妊娠している人は、「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」の割合が73.7%で最も高く、7割を超えている。次いで、「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」が高く、52.6%となっている。（表Ⅱ-9-8）

表Ⅱ-9-8 子育て支援のために有効と思うこと〔3つまでの複数回答〕

－妊娠の有無（女性のみ）別

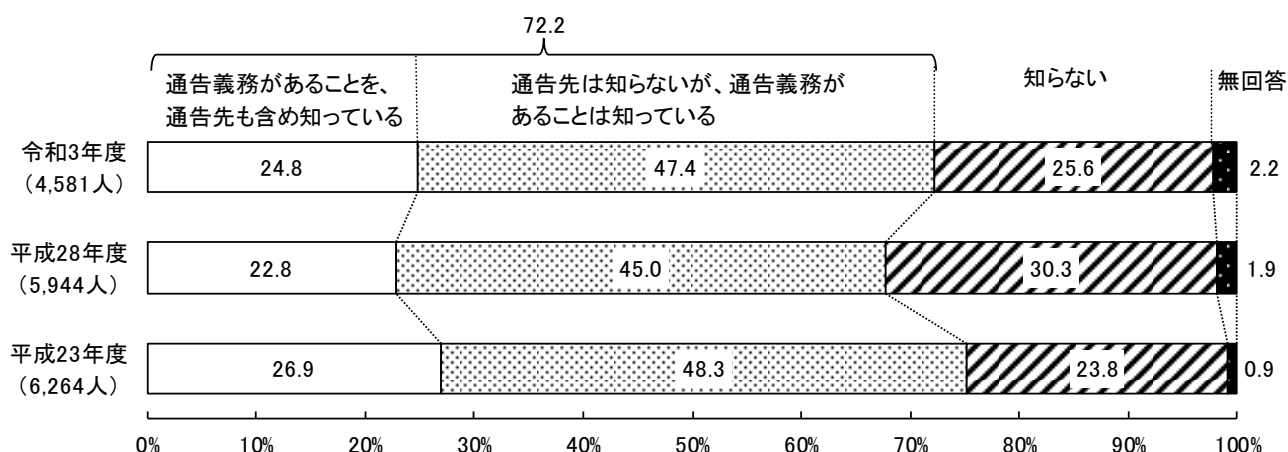
	無回答	わからない	特にな い	その他	ひとり親家庭の自立支援 （就業機会の確保など）	生活困窮家庭への支援	障害のある子供とその家族への支援 サービスの充実	子育て家庭のための住宅施策の推進	乳幼児連れでも活動しやすいまちづくり	非行防止など、子供が健全に育つための対策の充実	思考力や表現力等の育成やスポーツに親しむ環境の整備	男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備	リフレッシュなどのために利用できる一時預かりサービスの充実	保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実	親同士の助け合い活動や、地域の相互扶助体制の整備	子育ての不安や悩みの相談・支援体制の整備	子育て支援に関する情報提供	妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備	総数
総数(女性)	6.3	7.9	2.3	1.3	11.2	17.5	12.1	4.3	13.0	8.8	4.8	31.6	15.6	28.9	11.4	26.2	14.0	33.2	100.0 (2,412)
妊娠している	5.3	-	-	5.3	10.5	-	15.8	5.3	26.3	5.3	5.3	52.6	10.5	21.1	5.3	26.3	15.8	73.7	100.0 (19)
妊娠していない	6.2	7.9	2.2	1.3	11.1	17.7	12.3	4.2	13.0	9.1	4.8	31.4	15.7	29.0	11.3	26.3	13.8	33.1	100.0 (2,317)

4 児童虐待の通告義務の認知度－過去調査との比較

「通告義務があることを、通告先も含め知っている」と「通告先は知らないが、通告義務があることは知っている」を合わせた割合は、72.2%

虐待を受けたと思われる児童を発見した場合の通告義務について聞いたところ、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」と「通告先は知らないが、通告義務があることは知っている」を合わせた割合は72.2%、「知らない」の割合は25.6%となっている。(図Ⅱ-9-5)

図Ⅱ-9-5 児童虐待の通告義務の認知度－過去調査との比較



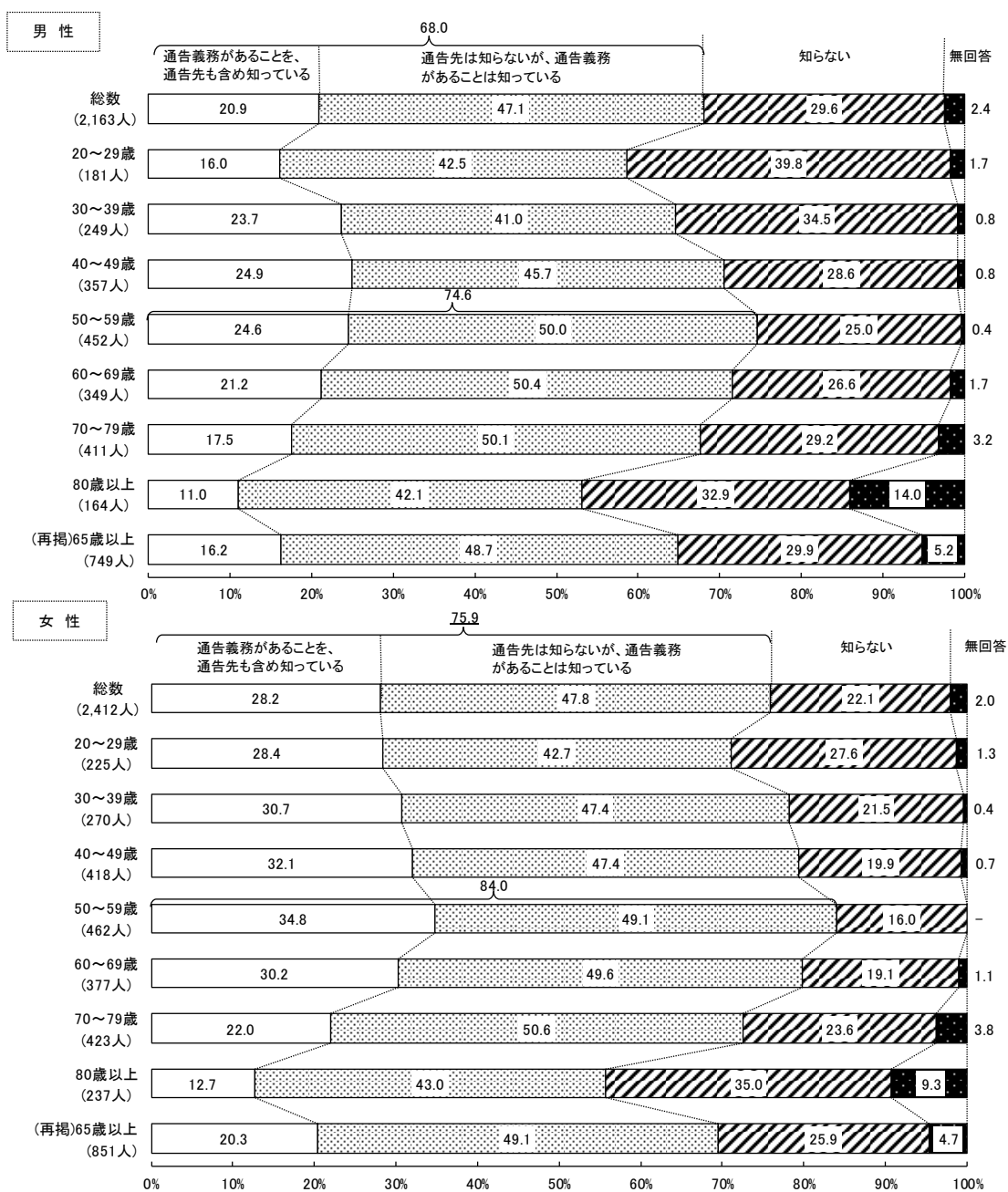
(1) 児童虐待の通告義務の認知度一性・年齢階級別

「通告義務があることを、通告先も含め知っている」人は、男性は約 5 人に 1 人、女性は約 4 人に 1 人

児童虐待の通告義務の認知度を性別にみると、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」人の割合は、男性 20.9%、女性 28.2%となっている。

性・年齢階級別にみると、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」と「通告先は知らないが、通告義務があることは知っている」を合わせた割合は、男女ともに 50 代が最も高く、男性 74.6%、女性 84.0%となっている。(図Ⅱ-9-6)

図Ⅱ-9-6 児童虐待の通告義務の認知度一性・年齢階級別



(2) 児童虐待の通告義務の認知度―世帯類型（3歳・6歳・18歳未満の子供の有無）別

「通告義務があることを、通告先も含め知っている」の割合は、子供がいる世帯では、3割超

児童虐待の通告義務の認知度を世帯類型別にみると、「通告義務があることを、通告先も含め知っている」の割合は、3歳・6歳・18歳未満の「子供がいる世帯」では、総数（24.8%）と比べて高く、それぞれ3割を超えている。（表Ⅱ-9-9）

表Ⅱ-9-9 児童虐待の通告義務の認知度―世帯類型（3歳・6歳・18歳未満の子供の有無）別

			総 数	通 告 先 も 含 め 知 っ て い る	通 告 先 は 知 ら な い が 、 知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数			100.0 (4,581)	<u>24.8</u>	47.4	25.6	2.2
世帯 類型 （子 供の 有 無） 別	3 歳 未 満	3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (177)	<u>31.1</u>	37.9	31.1	-
		3歳未満の子供がいない世帯	100.0 (4,033)	24.6	47.7	25.5	2.2
	6 歳 未 満	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (302)	<u>32.8</u>	41.1	25.2	1.0
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,908)	24.3	47.8	25.8	2.2
	1 8 歳 未 満	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (799)	<u>33.2</u>	44.2	22.0	0.6
		18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,411)	23.0	48.0	26.6	2.4

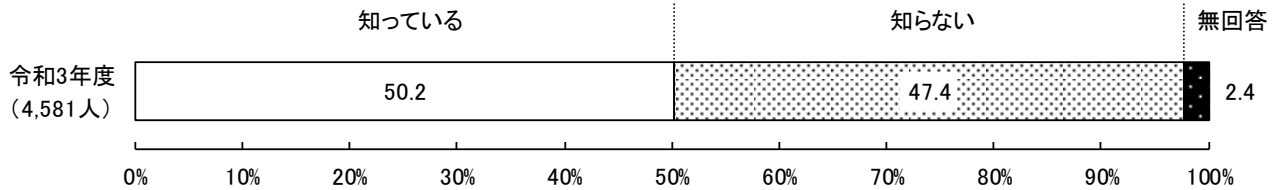
第10章 障害者支援

1 東京都障害者差別解消条例の認知度

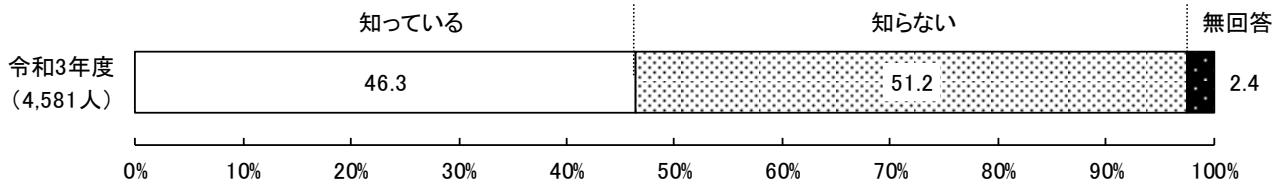
「不当な差別的取扱いの禁止」の割合が最も高く、5割

「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」（以下「東京都障害者差別解消条例」という。）の内容について知っているか聞いたところ、「知っている」人の割合は、「不当な差別的取扱いの禁止」が50.2%、「合理的配慮の提供」が46.3%、「東京都による普及・啓発活動」が33.5%となっている。（図Ⅱ-10-1～図Ⅱ-10-3）

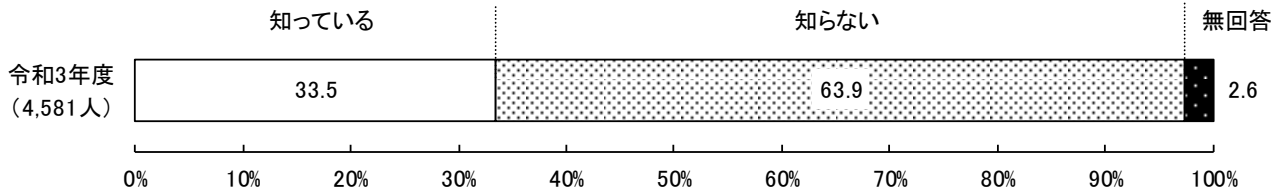
図Ⅱ-10-1 東京都障害者差別解消条例の認知度（不当な差別的取扱いの禁止）



図Ⅱ-10-2 東京都障害者差別解消条例の認知度（合理的配慮の提供）



図Ⅱ-10-3 東京都障害者差別解消条例の認知度（東京都による普及・啓発活動）



(1) 東京都障害者差別解消条例の認知度－性・年齢階級別

50代、60代では、いずれの内容についても、男女ともに「知っている」の割合が総数に比べて高い

東京都障害者差別解消条例の認知度を性別にみると、いずれの内容においても、女性と比べ、男性の方が「知っている」割合が高くなっている。

性・年齢階級別にみると、50代、60代ではいずれの内容においても、男女ともに「知っている」の割合が、総数に比べて高くなっている。(表Ⅱ-10-1～表Ⅱ-10-3)

表Ⅱ-10-1 東京都障害者差別解消条例－性・年齢階級別

(不当な差別的取扱いの禁止)

	総 数	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数	100.0 (4,581)	<u>50.2</u>	47.4	2.4
男	100.0 (2,163)	<u>51.2</u>	46.5	2.4
20～29歳	100.0 (181)	44.8	53.6	1.7
30～39歳	100.0 (249)	48.2	51.0	0.8
40～49歳	100.0 (357)	51.0	47.9	1.1
50～59歳	100.0 (452)	<u>54.6</u>	45.1	0.2
60～69歳	100.0 349	<u>59.0</u>	39.0	2.0
70～79歳	(100) (411)	50.4	46.2	3.4
80歳以上	100.0 (164)	39.0	48.8	12.2
(再掲) 65歳以上	100.0 (749)	49.8	45.1	5.1
女	100.0 (2,412)	<u>49.3</u>	48.4	2.4
20～29歳	100.0 (225)	47.6	52.0	0.4
30～39歳	100.0 (270)	54.1	45.6	0.4
40～49歳	100.0 (418)	49.5	49.3	1.2
50～59歳	100.0 (462)	<u>56.1</u>	43.7	0.2
60～69歳	100.0 (377)	<u>52.8</u>	45.9	1.3
70～79歳	100.0 (423)	46.6	49.2	4.3
80歳以上	100.0 (237)	30.8	58.2	11.0
(再掲) 65歳以上	100.0 (851)	42.8	51.7	5.5

表Ⅱ-10-2 東京都障害者差別解消条例－性・年齢階級別

(合理的配慮の提供)

	総 数	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数	100.0 (4,581)	<u>46.3</u>	51.2	2.4
男	100.0 (2,163)	<u>47.1</u>	50.6	2.4
20～29歳	100.0 (181)	41.4	56.9	1.7
30～39歳	100.0 (249)	46.2	53.0	0.8
40～49歳	100.0 (357)	47.1	51.8	1.1
50～59歳	100.0 (452)	<u>49.1</u>	50.7	0.2
60～69歳	100.0 (349)	<u>53.0</u>	45.3	1.7
70～79歳	100.0 (411)	47.9	48.7	3.4
80歳以上	100.0 (164)	34.1	53.0	12.8
(再掲) 65歳以上	100.0 (749)	46.6	48.3	5.1
女	100.0 (2,412)	<u>45.6</u>	51.8	2.5
20～29歳	100.0 (225)	45.8	53.8	0.4
30～39歳	100.0 (270)	47.8	51.5	0.7
40～49歳	100.0 (418)	45.2	53.6	1.2
50～59歳	100.0 (462)	<u>47.4</u>	52.2	0.4
60～69歳	100.0 (377)	<u>51.7</u>	47.2	1.1
70～79歳	100.0 (423)	46.6	49.2	4.3
80歳以上	100.0 (237)	29.1	58.6	12.2
(再掲) 65歳以上	100.0 (851)	42.3	51.9	5.8

表Ⅱ-10-3 東京都障害者差別解消条例－性・年齢階級別

(東京都による普及・啓発活動)

	総 数	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数	100.0 (4,581)	<u>33.5</u>	63.9	2.6
男	100.0 (2,163)	<u>34.7</u>	62.7	2.6
20～29歳	100.0 (181)	29.8	68.5	1.7
30～39歳	100.0 (249)	28.9	70.3	0.8
40～49歳	100.0 (357)	34.2	64.7	1.1
50～59歳	100.0 (452)	<u>37.2</u>	62.6	0.2
60～69歳	100.0 (349)	<u>38.7</u>	59.0	2.3
70～79歳	100.0 (411)	37.0	59.4	3.6
80歳以上	100.0 (164)	28.7	57.3	14.0
(再掲) 65歳以上	100.0 (749)	36.3	58.1	5.6
女	100.0 (2,412)	<u>32.3</u>	65.0	2.6
20～29歳	100.0 (225)	29.8	69.8	0.4
30～39歳	100.0 (270)	31.1	68.5	0.4
40～49歳	100.0 (418)	28.5	70.3	1.2
50～59歳	100.0 (462)	<u>36.4</u>	62.8	0.9
60～69歳	100.0 (377)	<u>38.5</u>	59.9	1.6
70～79歳	100.0 (423)	31.9	63.8	4.3
80歳以上	100.0 (237)	26.2	62.0	11.8
(再掲) 65歳以上	100.0 (851)	31.6	62.5	5.9

(2) 東京都障害者差別解消条例の認知度

一世帯類型（6歳未満の子供、要介護・要支援認定、障害者手帳取得者の有無）別

行政機関等による住民等への普及・啓発活動について「知らない」の割合は、
いずれの世帯類型でも6割超

東京都障害者差別解消条例の認知度を世帯類型別にみると、「不当な差別的取扱いの禁止」、「合理的配慮の提供」について「知っている」割合は、6歳未満の子供がいる世帯ではそれぞれ54.6%、48.3%で、総数（50.2%、46.3%）に比べて高くなっている。

「行政機関等による住民等への普及・啓発活動」について「知らない」割合は、いずれの世帯類型においても、6割以上となっている。（表Ⅱ-10-4～表Ⅱ-10-6）

表Ⅱ-10-4 東京都障害者差別解消条例一世帯類型別
（不当な差別的取扱いの禁止）

			総 数	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数			100.0 (4,581)	<u>50.2</u>	47.4	2.4
世帯 類型	子 供 の 有 無	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (302)	<u>54.6</u>	44.0	1.3
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,908)	50.2	47.4	2.4
	の 要 有 支 介 護 無 援 認 定	要介護・要支援認定を受けている世帯	100.0 (255)	43.5	52.9	3.5
		要介護・要支援認定を受けていない世帯	100.0 (3,327)	51.6	46.7	1.7
	手 帳 の 有 無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (201)	48.8	47.8	3.5
		手帳取得者がいない世帯	100.0 (3,721)	52.1	46.7	1.3

表Ⅱ-10-5 東京都障害者差別解消条例―世帯類型別
(合理的配慮の提供)

			総 数	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数			100.0 (4,581)	<u>46.3</u>	51.2	2.4
世帯 類型	子 供 の 有 無	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (302)	<u>48.3</u>	50.3	1.3
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,908)	46.3	51.3	2.5
	の 有 無 の 要 支 援 認 定 ・ 要 介 護	要介護・要支援認定を受けている世帯	100.0 (255)	35.7	60.8	3.5
		要介護・要支援認定を受けていない世帯	100.0 (3,327)	47.3	50.9	1.7
	手 帳 の 有 無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (201)	44.8	51.7	3.5
		手帳取得者がいない世帯	100.0 (3,721)	47.5	51.1	1.3

表Ⅱ-10-6 東京都障害者差別解消条例―世帯類型別
(東京都による普及・啓発活動)

			総 数	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
総数			100.0 (4,581)	33.5	63.9	2.6
世帯 類型	子 供 の 有 無	6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (302)	30.8	<u>67.9</u>	1.3
		6歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,908)	33.8	<u>63.6</u>	2.6
	の 有 無 の 要 支 援 認 定 ・ 要 介 護	要介護・要支援認定を受けている世帯	100.0 (255)	29.4	<u>66.7</u>	3.9
		要介護・要支援認定を受けていない世帯	100.0 (3,327)	34.4	<u>63.8</u>	1.9
	手 帳 の 有 無	手帳取得者がいる世帯	100.0 (201)	35.3	<u>60.7</u>	4.0
		手帳取得者がいない世帯	100.0 (3,721)	34.0	<u>64.6</u>	1.4

2 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔3つまでの複数回答〕

－平成 28 年度調査との比較

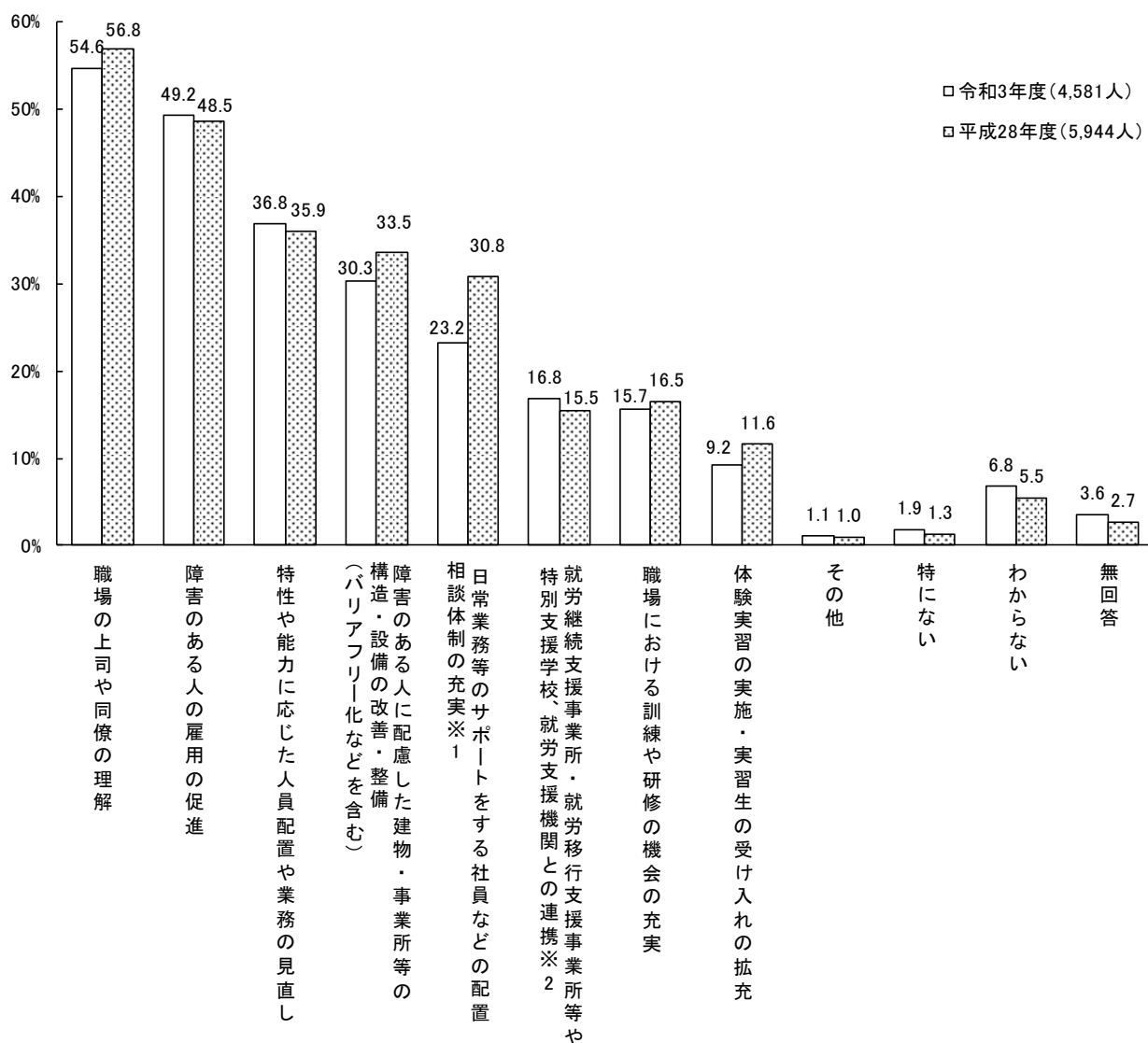
「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く、54.6%

障害のある人の就労に向けた企業などの取組として重要だと思うものを聞いたところ、「職場の上司や同僚の理解」の割合が 54.6%で最も高く、次いで「障害のある人の雇用の促進」が 49.2%となっている。

平成 28 年度調査と比べると、「日常業務等のサポートをする社員などの配置・相談体制の充実」の割合は 7.6 ポイント減少している。（図Ⅱ-10-4）

図Ⅱ-10-4 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔3つまでの複数回答〕

－平成 28 年度調査との比較



（注 1）※1 は平成 28 年度調査では、「サポートをする社員などの配置・相談体制の充実」としていた。

（注 2）※2 は平成 28 年度調査では、「就労継続支援 B 型事業所等や特別支援学校、就労支援機関との連携」としていた。

(1) 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔3つまでの複数回答〕－性・年齢階級別

障害者の一般就労へ向けた企業などの取組を性・年齢階級別にみると、男女ともに「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く（男性 53.9%、女性 55.2%）、次いで「障害のある人への雇用の促進」となっている（男性 52.7%、女性 46.1%）。

また、「職場の上司や同僚の理解」の割合は、30代女性では 61.5%で、総数（54.6%）に比べて、6.9ポイント高くなっている。（表Ⅱ-10-7）

表Ⅱ-10-7 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔3つまでの複数回答〕－性・年齢階級別

	総 数	障 害 の あ る 人 の 雇 用 の 促 進	障 害 の あ る 人 に 配 慮 し た 建 物 ・ 事 業 所 等 の 構 造 ・ 設 備 の 改 善 ・ 整 備 （ バ リ ア フ リ ー 化 な ど を 含 む ）	職 場 の 上 司 や 同 僚 の 理 解	日 常 業 務 等 の サ ポ ー ト を す る 社 員 な ど の 配 置 ・ 相 談 体 制 の 充 実	体 験 実 習 の 実 施 ・ 実 習 生 の 受 け 入 れ の 拡 充	職 場 に お け る 訓 練 や 研 修 の 機 会 の 充 実	業 務 性 や 能 力 に 応 じ た 人 員 配 置 や 業 務 の 見 直 し	就 労 支 援 機 関 と の 連 携	就 労 継 続 支 援 事 業 所 ・ 就 労 移 行 支 援 事 業 所 等 や 特 別 支 援 学 校 、	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
	100.0 (4,581)	49.2	30.3	54.6	23.2	9.2	15.7	36.8	16.8	1.1	1.9	6.8	3.6	
男	100.0 (2,163)	52.7	31.9	53.9	21.0	9.5	15.7	36.9	14.4	1.3	2.3	6.1	3.7	
20～29歳	100.0 (181)	45.3	25.4	55.2	22.1	5.5	16.6	46.4	11.0	2.2	1.1	8.3	2.8	
30～39歳	100.0 (249)	45.4	30.9	56.6	16.5	9.2	18.1	45.8	14.9	2.4	2.4	3.6	2.0	
40～49歳	100.0 (357)	50.1	30.0	57.7	21.6	8.1	15.1	35.6	13.7	3.4	2.2	4.5	3.4	
50～59歳	100.0 (452)	56.2	33.0	56.9	2.1	10.6	15.7	39.8	16.2	0.7	1.5	5.1	1.3	
60～69歳	100.0 (349)	53.3	36.4	53.3	24.9	12.0	11.7	36.4	14.9	0.6	1.7	5.4	4.0	
70～79歳	100.0 (411)	59.4	34.5	53.0	22.6	10.0	16.8	30.7	15.6	0.5	2.7	6.3	4.1	
80歳以上	100.0 (164)	49.4	26.2	35.4	14.6	7.9	18.3	25.0	10.4	0.0	5.5	14.0	12.2	
（再掲）65歳以上	100.0 (749)	55.1	32.8	48.7	20.7	10.0	16.2	30.7	14.3	0.3	3.5	8.0	6.0	
女	100.0 (2,412)	46.1	28.9	55.2	25.1	8.8	15.7	36.6	18.8	0.8	1.5	7.5	3.5	
20～29歳	100.0 (225)	39.1	32.9	59.1	24.9	10.7	16.9	34.7	16.4	0.4	0.9	8.0	2.2	
30～39歳	100.0 (270)	43.3	28.5	61.5	31.9	8.9	14.8	43.7	21.1	1.1	0.7	3.7	1.5	
40～49歳	100.0 (418)	45.2	29.4	58.4	25.4	6.7	16.5	41.9	21.3	1.9	2.4	3.8	1.4	
50～59歳	100.0 (462)	48.3	33.5	58.4	2.7	9.1	14.5	38.3	21.2	1.1	0.9	3.2	2.4	
60～69歳	100.0 (377)	53.6	29.2	55.7	24.1	9.8	15.6	36.1	20.2	0.8	0.8	6.4	2.9	
70～79歳	100.0 (423)	49.4	25.3	52.5	22.5	10.9	18.2	33.1	17.5	0.0	1.4	9.7	4.7	
80歳以上	100.0 (237)	35.9	21.1	36.3	19.4	5.1	11.8	24.5	9.7	0.0	3.8	23.6	11.4	
（再掲）65歳以上	100.0 (851)	47.0	25.5	48.6	21.6	9.3	15.3	32.1	16.2	0.2	2.0	12.3	6.0	

(2) 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔3つまでの複数回答〕

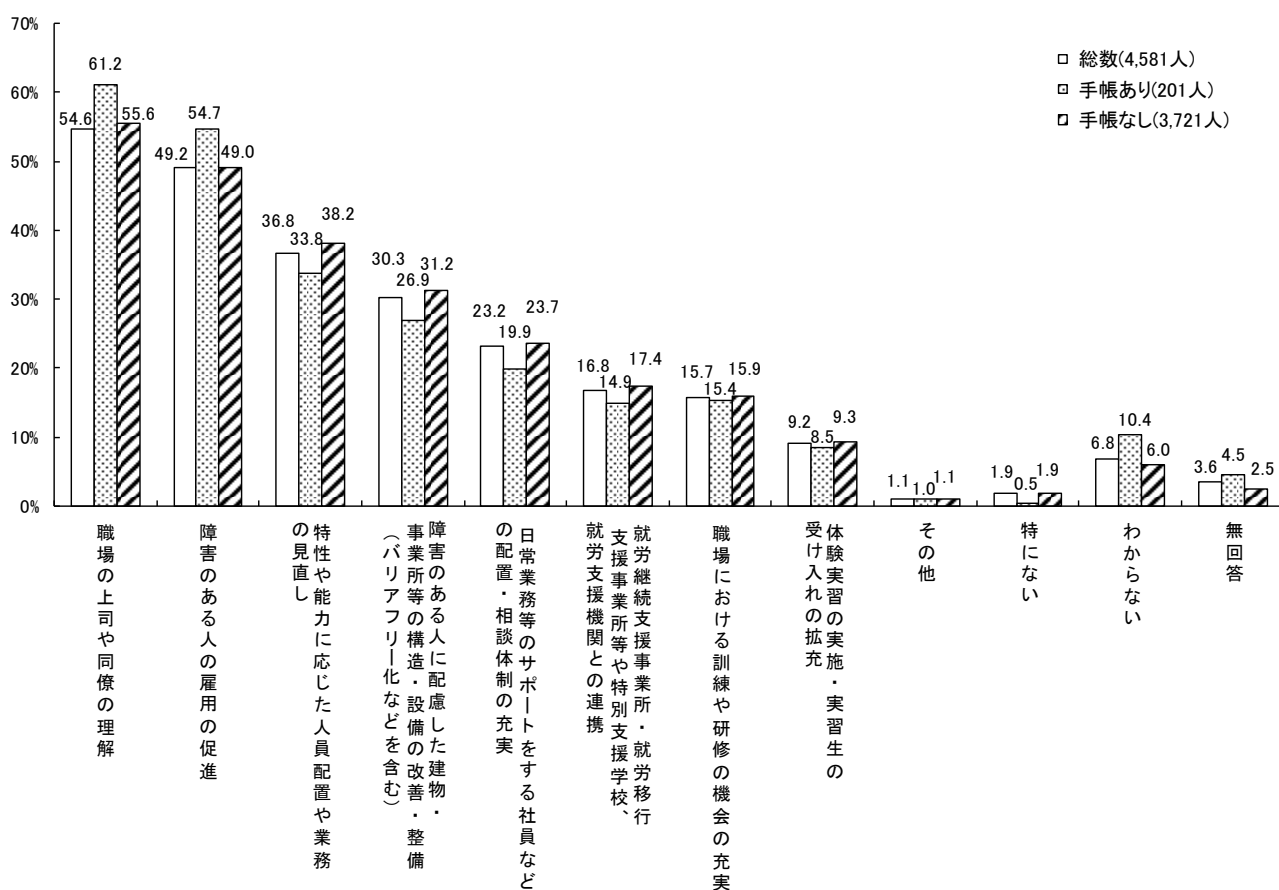
－身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別

「手帳を取得している人」、「手帳を取得していない人」とともに、「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く、5割超

障害者の一般就労へ向けた企業などの取組を手帳の取得状況別にみると、「手帳を取得している人（手帳あり）」「手帳を取得していない人（手帳なし）」とともに、「職場の上司や同僚の理解」の割合が最も高く（61.2%、55.6%）、次いで「障害のある人への雇用の促進」（54.7%、49.0%）となっている。（図Ⅱ-10-5）

図Ⅱ-10-5 障害者の一般就労へ向けた企業などの取組〔3つまでの複数回答〕

－身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別



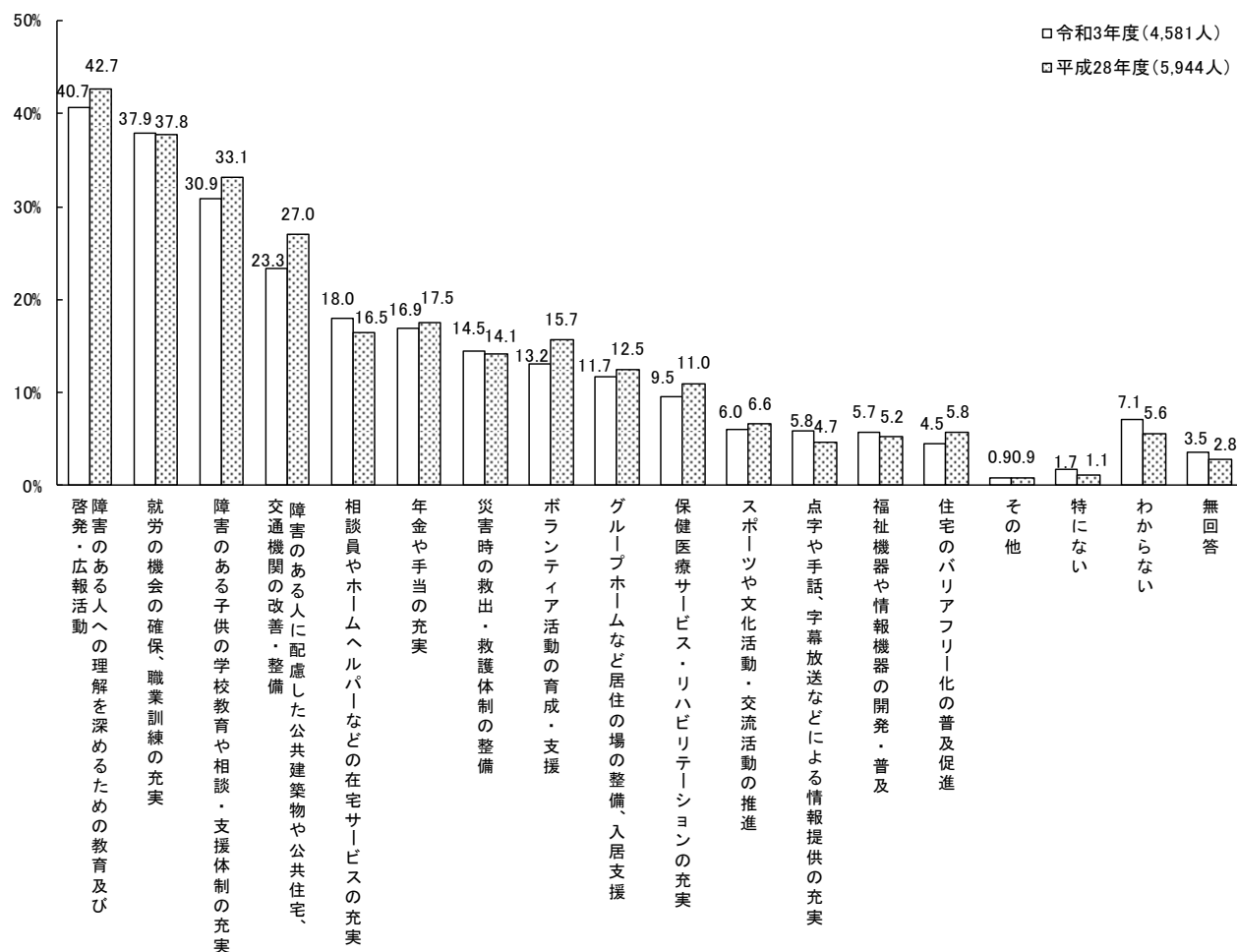
（注1） 手帳を取得している人（手帳あり）には、「申請中」を含めている。

3 重要だと思う障害者支援策〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較

「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が最も高く、40.7%

障害のある人となない人がともに地域社会で暮らしていくために、行政の施策として、どのようなことが重要だと思うか聞いたところ、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が40.7%で最も高く、次いで「就労の機会の確保、職業訓練の充実」が37.9%、「障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実」が30.9%となっている。（図Ⅱ-10-6）

図Ⅱ-10-6 重要だと思う障害者支援策〔3つまでの複数回答〕－平成28年度調査との比較



(1) 重要だと思う障害者支援策〔3つまでの複数回答〕一性・年齢階級別

男女ともに「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が最も高く、4割

重要だと思う障害者支援策を性別でみると、男女ともに、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が、男性 41.2%、女性 40.3%で、最も高くなっている。

性・年齢階級別にみると、30代では、「障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実」の割合が、男性 28.9%、女性 38.9%で、女性の方が、10.0ポイント高くなっている。(表Ⅱ-10-8)

表Ⅱ-10-8 重要だと思う障害者支援策〔3つまでの複数回答〕一性・年齢階級別

	総数	障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動	ボランティア活動の育成・支援	障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実	就労の機会の確保、職業訓練の充実	保健医療サービス・リハビリテーションの充実	年金や手当の充実	相談員やホームヘルパーなどの在宅サービスの充実	福祉機器や情報機器の開発・普及	障害のある人に配慮した公共建築物や公共住宅、交通機関の改善・整備	点字や手話、字幕放送などによる情報提供の充実	住宅のバリアフリー化の普及促進	スポーツや文化活動・交流活動の推進	入居支援	グループホームなど居住の場の整備、	災害時の救出・救護体制の整備	その他	特にない	わからない	無回答
総数	100.0 (4,581)	40.7	13.2	30.9	37.9	9.5	16.9	18.0	5.7	23.3	5.8	4.5	6.0	11.7	14.5	0.9	1.7	7.1	3.5	
男	100.0 (2,163)	41.2	14.0	29.0	38.7	9.7	18.7	16.2	6.2	22.8	5.3	4.6	6.1	9.0	14.8	1.1	2.0	6.6	4.0	
20～29歳	100.0 (181)	44.2	8.8	24.3	32.6	9.9	17.1	8.3	8.8	26.0	7.7	7.2	9.4	5.0	9.9	2.2	0.6	9.4	3.9	
30～39歳	100.0 (249)	37.3	11.6	28.9	40.2	6.8	18.5	13.3	8.0	26.5	5.2	5.6	7.6	6.0	11.2	1.2	2.8	6.8	3.2	
40～49歳	100.0 (357)	38.7	12.6	28.6	35.6	10.6	14.6	21.8	9.2	19.3	8.1	3.6	8.7	9.2	13.4	2.2	2.2	5.6	4.2	
50～59歳	100.0 (452)	45.6	13.5	31.6	42.7	10.0	18.1	18.1	6.9	25.2	4.2	3.5	5.8	11.7	14.4	0.9	1.5	5.3	1.5	
60～69歳	100.0 (349)	38.1	15.2	29.2	46.4	9.7	16.3	16.6	5.4	26.6	6.0	4.0	3.7	8.3	19.2	0.6	1.7	5.2	3.7	
70～79歳	100.0 (411)	42.3	18.2	30.7	38.2	8.8	25.8	13.4	2.7	19.2	3.4	6.1	4.6	10.7	17.5	0.7	1.9	7.1	4.1	
80歳以上	100.0 (164)	40.9	14.6	23.8	23.2	12.8	18.3	18.3	3.0	15.2	2.4	3.0	3.7	7.3	14.0	－	4.3	11.0	11.6	
(再掲)65歳以上	100.0 (749)	40.9	16.8	29.0	36.3	9.7	21.1	15.8	3.6	20.3	3.5	4.8	3.9	9.5	16.7	0.7	2.5	8.0	5.7	
女	100.0 (2,412)	40.3	12.4	32.5	37.4	9.4	15.3	19.7	5.3	23.8	6.3	4.3	6.0	14.1	14.2	0.7	1.4	7.5	3.1	
20～29歳	100.0 (225)	48.4	12.0	31.6	31.1	8.4	15.6	15.1	8.0	25.8	10.7	4.0	6.7	8.9	13.8	－	0.9	7.1	1.8	
30～39歳	100.0 (270)	41.5	11.5	38.9	44.4	10.7	15.9	14.8	8.1	29.3	7.4	4.4	4.1	10.7	13.3	1.5	1.5	4.4	2.2	
40～49歳	100.0 (418)	38.0	10.8	34.4	41.4	8.6	11.2	24.4	5.5	23.2	6.5	3.1	7.2	15.6	15.1	1.2	1.9	5.3	1.7	
50～59歳	100.0 (462)	43.5	12.3	33.1	42.0	7.6	14.3	21.9	5.4	23.4	6.3	3.7	7.4	15.2	16.2	1.1	1.1	4.8	1.7	
60～69歳	100.0 (377)	39.5	13.5	34.2	39.0	9.5	17.8	19.1	4.8	23.6	6.4	5.0	6.1	16.7	13.5	0.3	1.1	7.7	2.4	
70～79歳	100.0 (423)	40.2	15.1	30.7	34.8	10.9	16.8	20.1	2.8	23.6	4.3	4.7	5.0	14.4	13.7	0.2	1.9	8.7	4.5	
80歳以上	100.0 (237)	30.4	10.5	22.4	21.1	11.0	17.3	16.9	3.8	17.7	3.8	5.9	4.2	13.5	12.2	－	1.3	18.6	9.3	
(再掲)65歳以上	100.0 (851)	37.5	13.6	28.8	32.4	10.8	17.3	18.8	3.6	21.3	4.0	5.3	5.3	15.0	13.2	0.2	1.5	11.4	5.1	

(2) 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕

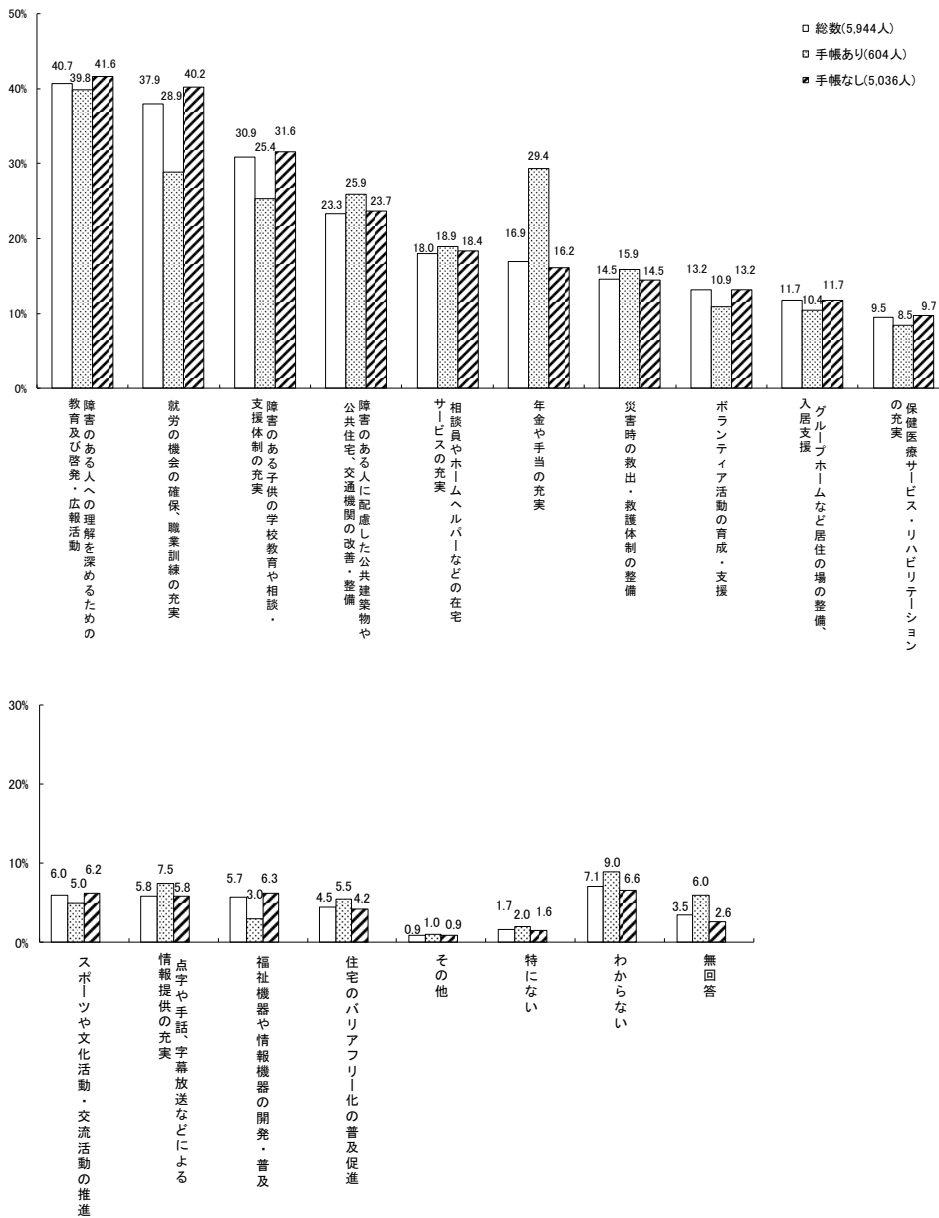
—身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別

「手帳を取得している人」は、「手帳を取得していない人」に比べて「年金や手当の充実」の割合が高く、29.4%

重要だと思う障害者支援策を障害者手帳の取得状況別にみると、「手帳を取得している人（手帳あり）」は、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が39.8%で最も高く、次いで「年金や手当の充実」が29.4%、「就労の機会の確保、職業訓練の充実」が28.9%となっている。「年金や手当の充実」の割合は、「手帳を取得していない人（手帳なし）」（16.2%）に比べて、13.2ポイント高くなっている。（図Ⅱ-10-7）

図Ⅱ-10-7 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕

—身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の取得状況別



（注1）手帳を取得している人（手帳あり）には、「申請中」を含めている。

第11章 生活困窮者支援

1 生活水準の変化

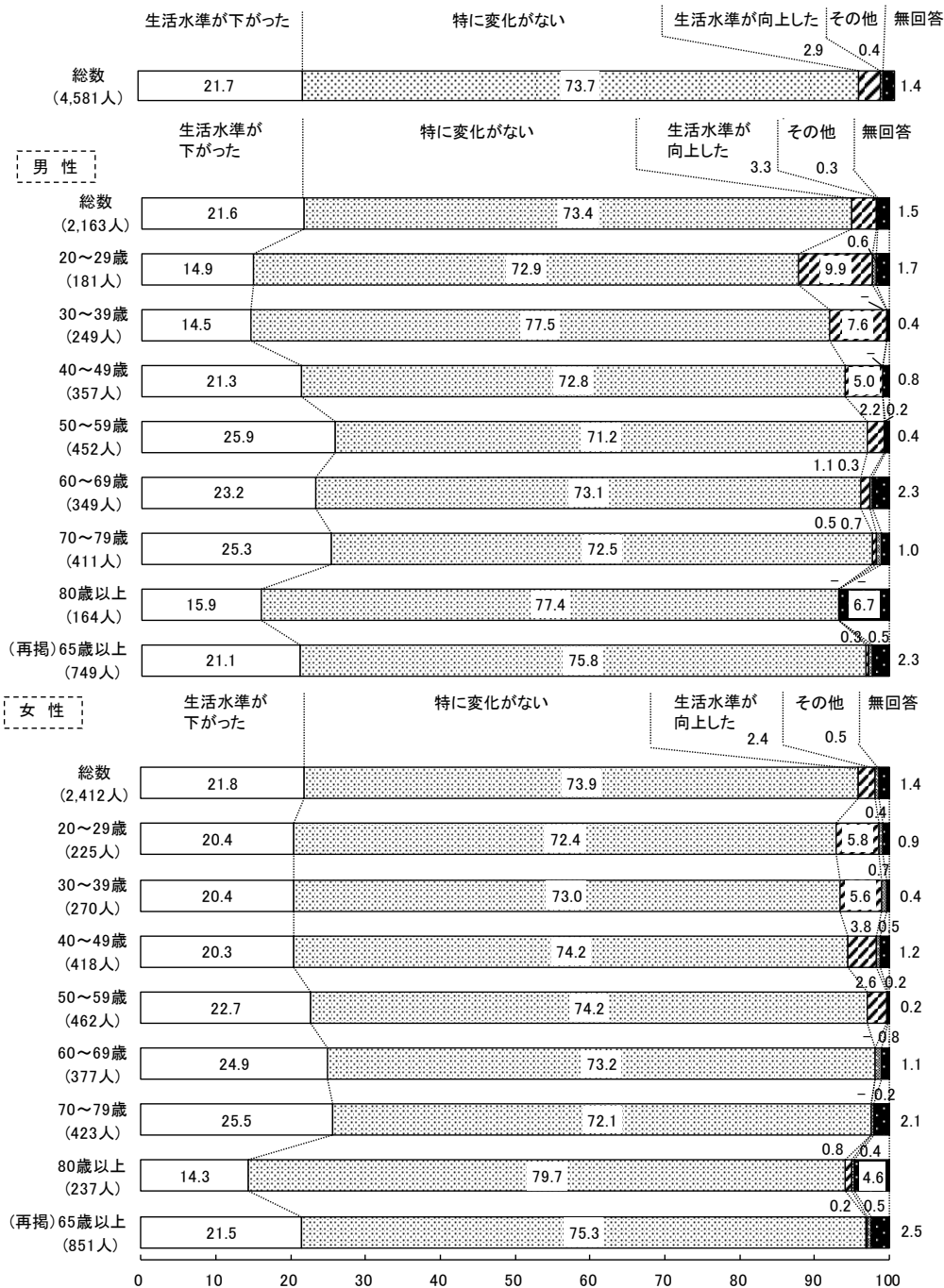
(1) 生活水準の変化－性・年齢階級別

この1年間に「生活水準が下がった」割合は、21.7%

この1年間に生活水準に変化があったか聞いたところ、「生活水準が下がった」の割合が21.7%、「特に変化がない」が73.7%、「生活水準が向上した」が2.9%となっている。

性・年齢階級別にみると、「生活水準が下がった」割合は、男性では40代～70代、女性では20代～70代で2割を超えている（20.3%～25.9%）。（図Ⅱ-11-1）

図Ⅱ-11-1 生活水準の変化－性・年齢階級別



(2) 生活水準の変化－就業状況別

就業者では「生活水準が下がった」割合は2割超

生活水準の変化を就業状況別でみると、仕事を探していた人を除くすべての就業状況区分において、「特に変化がない」が最も高くなっている（68.8%～83.0%）。また、仕事を探していた人では、「生活水準が下がった」の割合が61.5%と最も高くなっている。そのほか「生活水準が下がった」割合は、就業者が21.2%、家事専業が18.2%となっている。（表Ⅱ-11-1）

表Ⅱ-11-1 生活水準の変化－就業状況別

		総 数	生 活 水 準 が 下 が っ た	特 に 変 化 が な い	生 活 水 準 が 向 上 し た	そ の 他	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	21.7	73.7	2.9	0.4	1.4
就 業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	22.3	<u>72.7</u>	3.8	0.3	0.8
	就業者	100.0 (2,865)	<u>21.2</u>	<u>73.8</u>	3.9	0.3	0.8
	主に仕事	100.0 (2,315)	20.6	<u>74.1</u>	4.3	0.3	0.8
	家事などのかたわらに仕事	100.0 (409)	24.4	<u>72.6</u>	2.0	0.5	0.5
	通学のかたわらに仕事	100.0 (48)	20.8	<u>68.8</u>	8.3	－	2.1
	その他	100.0 (93)	22.6	<u>73.1</u>	1.1	－	3.2
	仕事を探していた	100.0 (78)	<u>61.5</u>	35.9	1.3	－	1.3
	非労働力人口	100.0 (1,344)	20.7	<u>76.0</u>	1.0	0.5	1.8
	家事専業	100.0 (506)	<u>18.2</u>	<u>77.7</u>	2.6	0.6	1.0
	通学のみ	100.0 (53)	13.2	<u>83.0</u>	1.9	－	1.9
	働いていない (高齢、病気など)	100.0 (785)	22.8	<u>74.4</u>	－	0.5	2.3

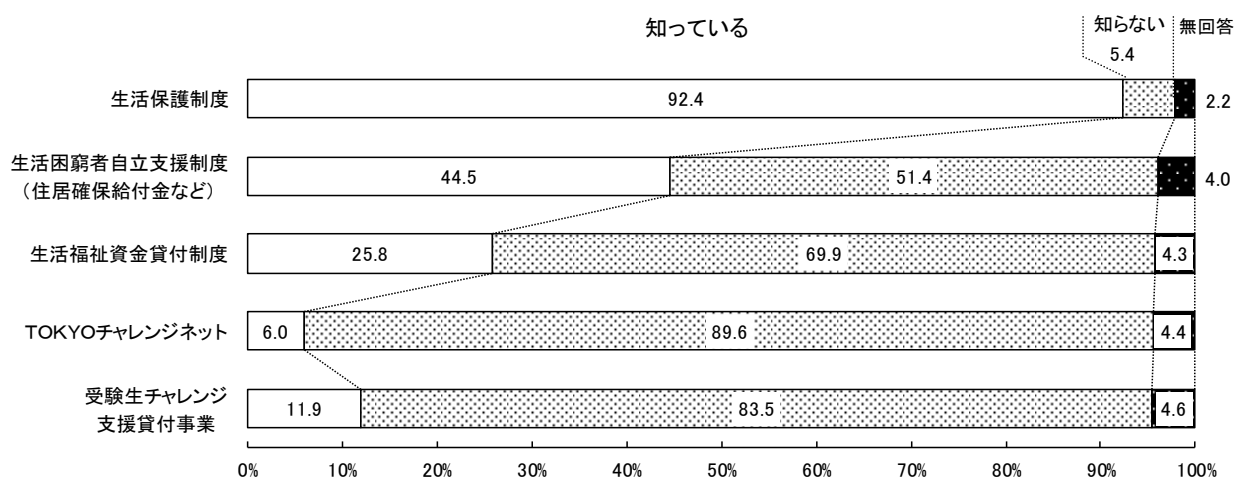
2 生活困窮者への支援制度の認知度と生活困窮の場合の利用意向

生活に困窮し、制度の利用が可能の場合で「生活保護を利用したい」割合は 35.4%

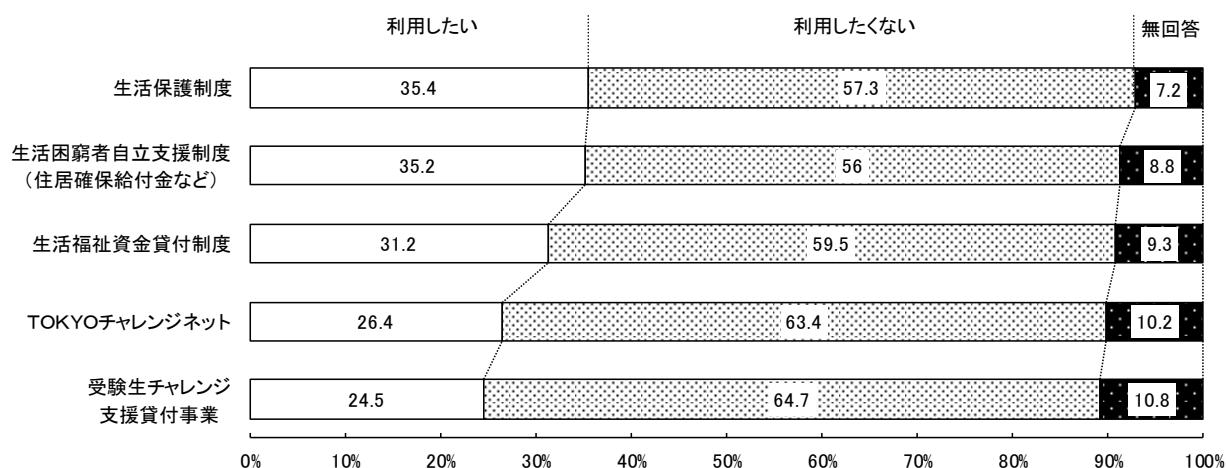
この調査に回答する以前に、以下の生活に困窮する方の支援制度があること知っていたか聞いたところ、「知っている」割合で最も高かったのは、「生活保護制度」で 92.4%、次いで「生活困窮者自立支援制度」44.5%、「生活福祉資金貸付制度」25.8%、「受験生チャレンジ支援貸付事業」11.9%、「TOKYO チャレンジネット」6.0%となっている。（図Ⅱ-11-2）

また、対象者自身が生活に困窮し、制度の利用が可能となった場合に利用する意向があるか聞いたところ、「利用したい」割合で最も高かったのは、「生活保護制度」で 35.4%、次いで「生活困窮者自立支援制度」35.2%、「生活福祉資金貸付制度」31.2%、「TOKYO チャレンジネット」26.4%、「受験生チャレンジ支援貸付事業」24.5%となっている。（図Ⅱ-11-3）

図Ⅱ-11-2 生活困窮者への支援制度の認知度



図Ⅱ-11-3 生活困窮者への支援制度の生活困窮の場合の利用意向



(1) 生活困窮者への支援制度（生活保護）の認知度と生活困窮の場合の利用意向一性・年齢階級別

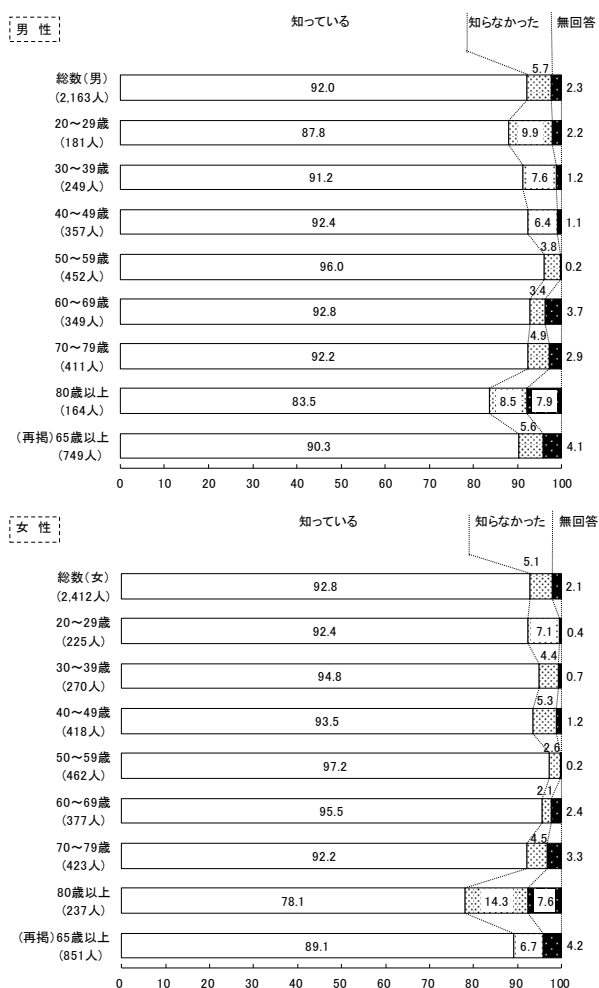
生活困窮の場合に生活保護を「利用したい」割合は男性では30代～50代、女性では20～40代で4割超

生活保護の認知度を性別にみると、「知っている」割合は、男性 92.0%、女性 92.8%となっている。また、性・年齢階級別にみると、「知らない」割合は、男性では20代（9.9%）、女性では80代（14.3%）が最も高くなっている。（図Ⅱ-11-4）

生活困窮の場合の生活保護の利用意向を性別にみると、「利用したい」割合は、男性 35.1%、女性 35.7%となっている。また、性・年齢階級別にみると、「利用したい」割合は、男性では30代～50代、女性では20代～40代で4割を超えている（41.4%～47.1%）。（図Ⅱ-11-5）

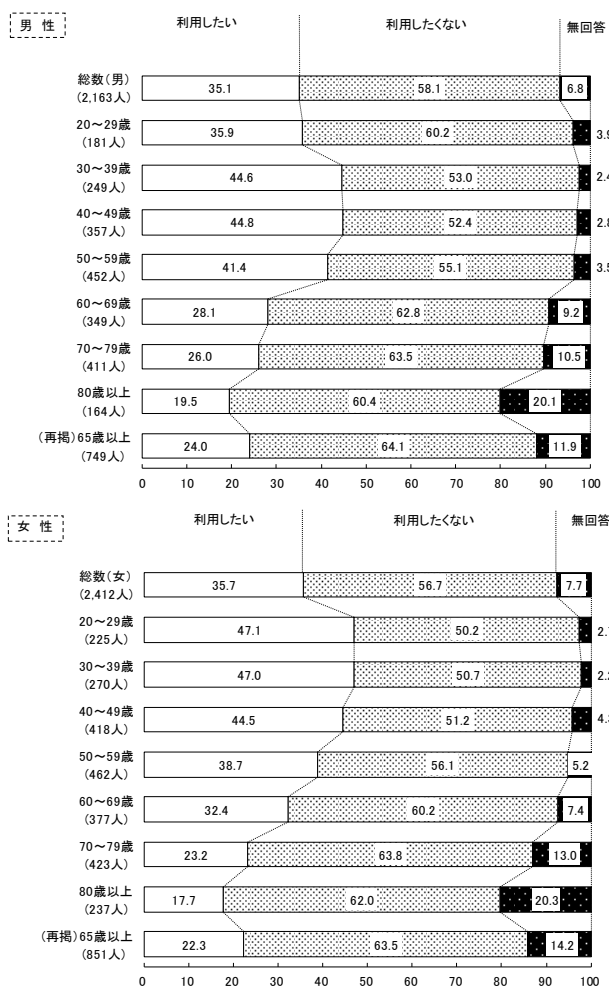
図Ⅱ-11-4

生活保護の認知度一性・年齢階級別



図Ⅱ-11-5

生活保護の生活困窮の場合の利用意向一性・年齢階級別



(2) 生活困窮者への支援制度（生活保護）の認知度と生活困窮の場合の利用意向

－就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

生活困窮の場合に生活保護を「利用したい」割合は、就業者では 38.5%、働いていない（高齢、病気など）人では 27.6%

生活保護の認知度を就業状況別にみると、仕事を探していた人では「知っている」割合は、97.4%で、他の区分より高くなっている。（表-11-2）

生活困窮の場合の生活保護の利用意向を就業状況別にみると、「利用したい」割合は、就業者では 38.5%、働いていない（高齢、病気など）人では 27.6%と、就業者の方が 10.9 ポイント高くなっている。（表-11-3）

表Ⅱ-11-2

生活保護の認知度

－就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	知 っ て い る	知 ら な か っ た	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	92.4	5.4	2.2
就業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	93.5	5.0	1.4
	就業者	100.0 (2,865)	93.4	5.1	1.5
	主に仕事	100.0 (2,315)	93.3	5.3	1.4
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	94.4	4.4	1.2
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	91.7	6.3	2.1
	その他	100.0 (93)	93.5	3.2	3.2
	仕事を探していた	100.0 (78)	97.4	2.6	-
	非労働力人口	100.0 (1,344)	90.8	6.5	2.7
	家事専業	100.0 (506)	93.1	5.5	1.4
	通学のみ	100.0 (53)	94.3	3.8	1.9
	働いていない （幼児、高齢、病気など）	100.0 (785)	89.0	7.4	3.6
	生活水準 の 変 化 別				
	生活水準が下がった	100.0 (994)	93.3	5.5	1.2
	特に変化がない	100.0 (3,374)	93.6	5.4	1.0
	生活水準が向上した	100.0 (131)	93.1	6.1	0.8
	その他	100.0 (17)	88.2	-	11.8
世帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	89.8	5.3	4.8
	200～400万円未満	100.0 (568)	93.2	4.9	1.9
	400～600万円未満	100.0 (726)	94.3	4.4	1.3
	600～800万円未満	100.0 (384)	95.8	3.1	1.0
	800～1000万円未満	100.0 (60)	94.9	3.4	1.7
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	93.5	6.0	0.5
	2,000万円以上	100.0 (60)	93.3	1.7	5.0

表Ⅱ-11-3

生活保護の生活困窮の場合の利用意向

－就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	利 用 し た い	い 利 用 し た く な	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	35.4	57.3	7.2
就業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	38.5	56.3	5.2
	就業者	100.0 (2,865)	38.5	56.2	5.3
	主に仕事	100.0 (2,315)	38.2	57.0	4.8
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	39.6	53.5	6.8
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	56.3	41.7	2.1
	その他	100.0 (93)	33.3	55.9	10.8
	仕事を探していた	100.0 (78)	35.9	60.3	3.8
	非労働力人口	100.0 (1,344)	30.9	59.7	9.4
	家事専業	100.0 (506)	34.4	58.7	6.9
	通学のみ	100.0 (53)	45.3	50.9	3.8
	働いていない （幼児、高齢、病気など）	100.0 (785)	27.6	60.9	11.5
	生活水準 の 変 化 別				
	生活水準が下がった	100.0 (994)	38.3	55.4	6.2
	特に変化がない	100.0 (3,374)	35.0	58.9	6.1
	生活水準が向上した	100.0 (131)	36.6	59.5	3.8
	その他	100.0 (17)	41.2	35.3	23.5
世帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	29.4	58.1	12.5
	200～400万円未満	100.0 (568)	36.3	54.9	8.8
	400～600万円未満	100.0 (726)	36.4	59.0	4.7
	600～800万円未満	100.0 (384)	37.5	59.1	3.4
	800～1000万円未満	100.0 (60)	36.7	50.0	13.3
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	37.5	59.1	3.4
	2,000万円以上	100.0 (60)	36.7	50.0	13.3

(3) 生活困窮者への支援制度（生活困窮者自立支援制度）の認知度と生活困窮の場合の利用意向
一性・年齢階級別

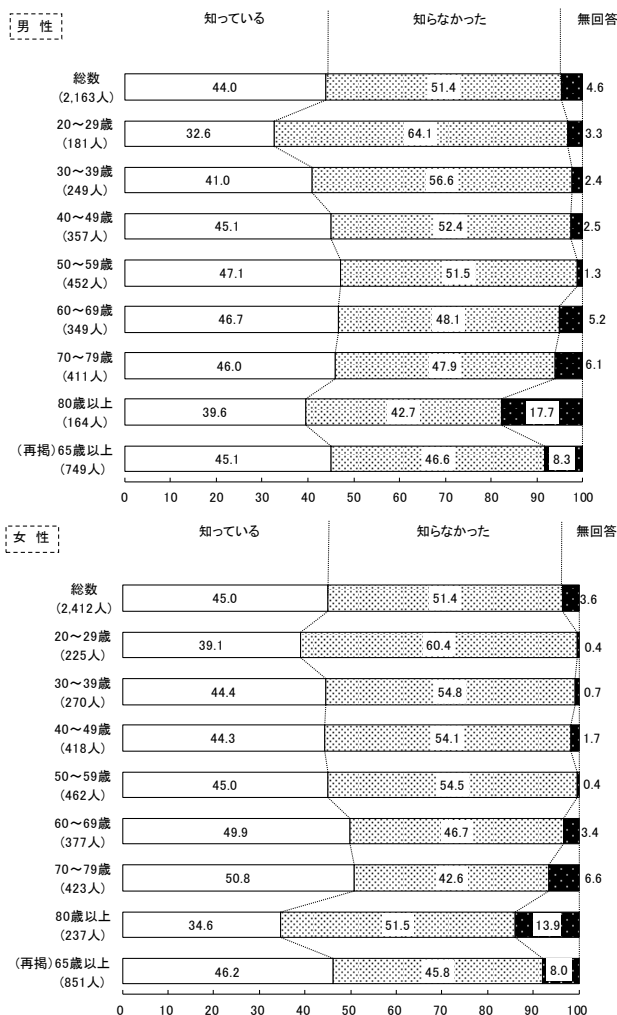
生活困窮者自立支援制度を「知らなかった」割合は20代では6割超

生活困窮者自立支援制度の認知度を性別にみると、「知っている」割合は、男性 44.0%、女性 45.0%となっている。また、性・年齢階級別にみると、「知らなかった」割合は男女ともに20代が最も高く、6割を超えている（男性 64.1%、女性 60.4%）。(図Ⅱ-11-6)

生活困窮の場合の生活困窮者自立支援制度の利用意向を性別にみると、「利用したい」割合は、男性 33.6%、女性 36.6%となっている。また、性・年齢階級別にみると、30代女性では「利用したい」割合が、51.5%で5割を超えている。(図Ⅱ-11-7)

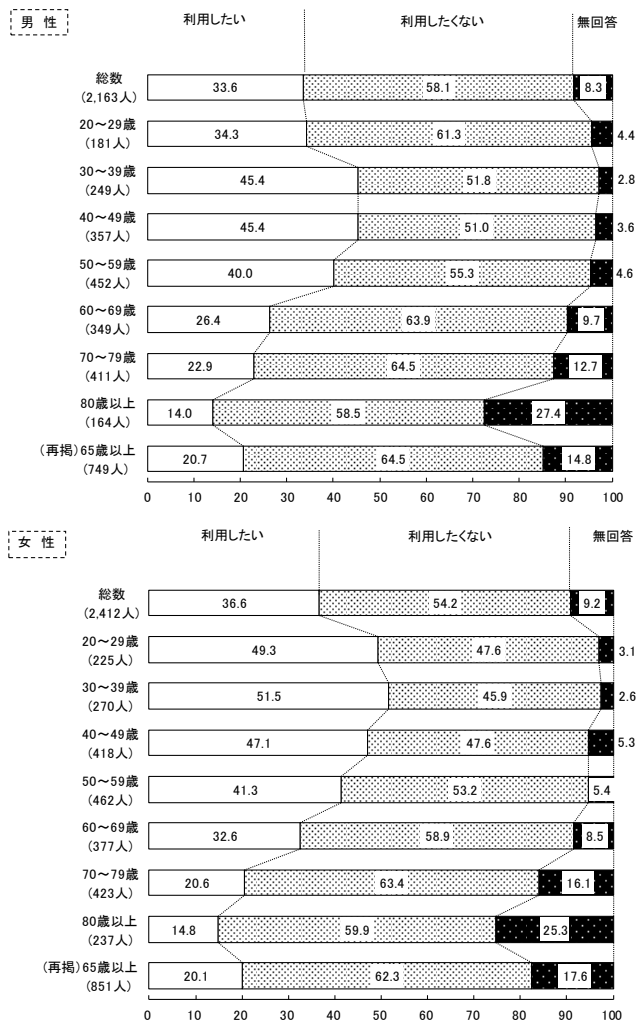
図Ⅱ-11-6

生活困窮者自立支援制度の認知度
一性・年齢階級別



図Ⅱ-11-7

生活困窮者自立支援制度の生活困窮の場合の利用意向
一性・年齢階級別



(4) 生活困窮者への支援制度（生活困窮者自立支援制度）の認知度と生活困窮の場合の利用意向
 ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

生活困窮の場合に生活福祉資金貸付制度を「知っている」割合は、仕事を探していた人では、5割超

生活福祉資金貸付制度の認知度を就業状況別にみると、仕事を探していた人では「知っている」割合は、52.6%と5割を超えている。（表Ⅱ-11-4）

生活困窮の場合の生活福祉資金貸付制度の利用意向を就業状況別にみると、「利用したい」割合は、就業者で40.0%、働いていない（高齢、病気など）人で23.1%と、就業者の方が、16.9ポイント高くなっている。（表Ⅱ-11-5）

表Ⅱ-11-4

生活困窮者自立支援制度の認知度

ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	知 っ て い る	知 ら な か っ た	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	44.5	51.4	4.0
就 業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	45.9	51.5	2.6
	就業者	100.0 (2,865)	45.7	51.7	2.6
	主に仕事	100.0 (2,315)	46.1	51.4	2.4
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	46.5	51.3	2.2
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	33.3	64.6	2.1
	その他	100.0 (93)	37.6	52.7	9.7
	仕事を探していた	100.0 (78)	52.6	46.2	1.3
	非労働力人口	100.0 (1,344)	41.7	52.9	5.4
	家事専業	100.0 (506)	44.5	53.0	2.6
	通学のみ	100.0 (53)	34.0	64.2	1.9
	働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	40.5	52.1	7.4
生 活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	48.1	48.3	3.6
	特に変化がない	100.0 (3,374)	43.9	53.3	2.7
	生活水準が向上した	100.0 (131)	51.1	47.3	1.5
	その他	100.0 (17)	41.2	47.1	11.8
世 帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	43.4	48.7	7.9
	200～400万円未満	100.0 (568)	46.2	49.2	4.6
	400～600万円未満	100.0 (726)	46.0	51.5	2.5
	600～800万円未満	100.0 (568)	44.8	53.1	1.0
	800～1,000万円未満	100.0 (726)	44.9	51.7	3.4
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	44.0	53.6	2.3
	2,000万円以上	100.0 (60)	53.3	41.7	5.0

表Ⅱ-11-5

生活困窮者自立支援制度の生活困窮の場合の利用意向

ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	利 用 し た い	利 用 し た く な い	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	35.2	56.0	8.8
就業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	40.0	54.0	6.0
	就業者	100.0 (2,865)	40.0	54.0	6.0
	主に仕事	100.0 (2,315)	40.2	54.4	5.4
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	40.8	51.3	7.8
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	50.0	47.9	2.1
	その他	100.0 (93)	26.9	58.1	15.1
	仕事を探していた	100.0 (78)	38.5	55.1	6.4
	非労働力人口	100.0 (1,344)	27.2	60.9	11.8
	家事専業	100.0 (506)	32.0	59.7	8.3
	通学のみ	100.0 (53)	43.4	52.8	3.8
	働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	23.1	62.3	14.6
生活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	39.8	51.9	8.2
	特に変化がない	100.0 (3,374)	34.1	58.4	7.5
	生活水準が向上した	100.0 (131)	41.2	54.2	4.6
	その他	100.0 (17)	41.2	29.4	29.4
世帯の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	31.2	53.3	15.5
	200～400万円未満	100.0 (568)	30.2	59.9	9.8
	400～600万円未満	100.0 (726)	38.2	56.3	5.5
	600～800万円未満	100.0 (568)	35.4	60.4	2.1
	800～1,000万円未満	100.0 (726)	37.2	57.3	5.6
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	37.5	59.1	3.4
	2,000万円以上	100.0 (60)	36.7	50.0	13.3

(5) 生活困窮者への支援制度（生活福祉資金貸付制度）の認知度と生活困窮の場合の利用意向

一性・年齢階級別

生活困窮の場合に生活福祉資金貸付制度を「利用したい」割合は、男性では30代～40代、女性では20代～40代で4割超

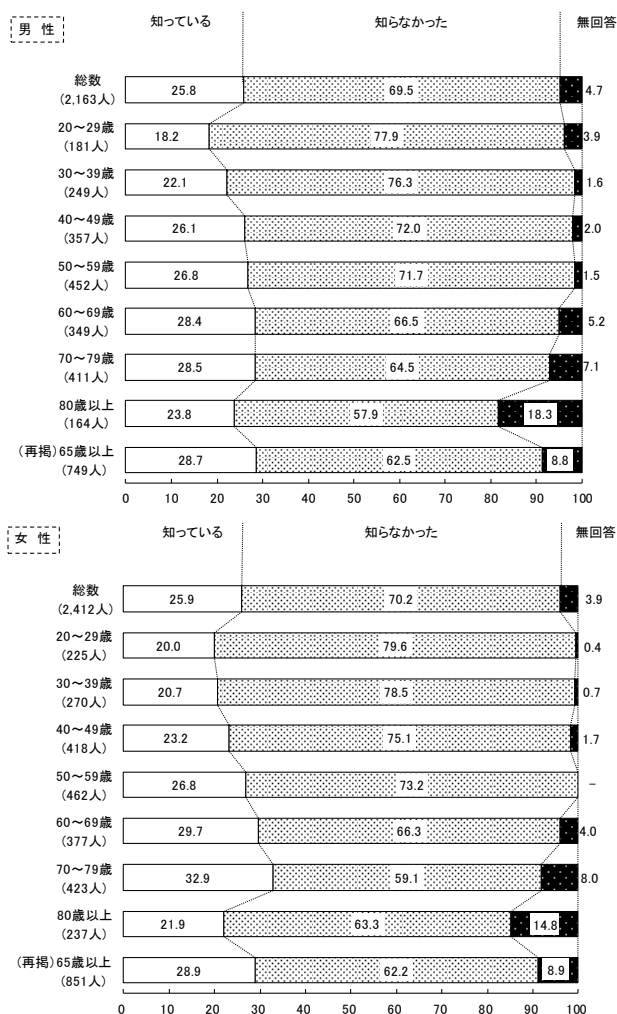
生活福祉資金貸付制度の認知度を性別にみると、「知っている」割合は、男性 25.8%、女性 25.9%となっている。（図Ⅱ-11-8）

生活困窮の場合の生活福祉資金貸付制度の利用意向を性別にみると、「利用したい」割合は、男性 30.4%、女性 31.8%となっている。また、性・年齢階級別にみると、「利用したい」割合は、男性では30代～40代、女性では20代～40代で4割を超えている（40.2%～46.7%）。（図Ⅱ-11-9）

図Ⅱ-11-8

生活福祉資金貸付制度の認知度

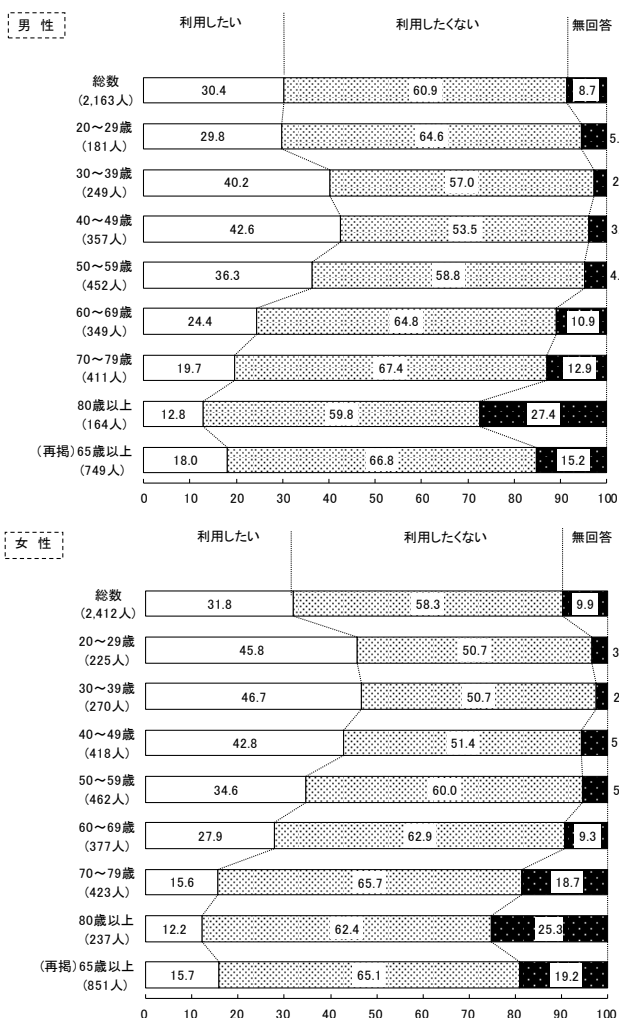
一性・年齢階級別



図Ⅱ-11-9

生活福祉資金貸付制度の生活困窮の場合の利用意向

一性・年齢階級別



(6) 生活困窮者への支援制度（生活福祉資金貸付制度）の認知度と生活困窮の場合の利用意向
 ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

生活困窮の場合に生活福祉資金貸付制度を「知っている」割合は、生活水準が下がった人では 31.6%で、総数より 5.8 ポイント高い。

生活福祉資金貸付制度の認知度を生活水準の変化別にみると、「知っている」割合は、生活水準が下がった人では 31.6%で、総数（25.8%）と比べて、5.8 ポイント高くなっている。（表Ⅱ-11-6）

生活困窮の場合の生活福祉資金貸付制度の利用意向を世帯の年収別にみると、400 万未満の世帯の人では、「利用したい」割合は 3 割以下となっている（25.1%、25.6%）。（表Ⅱ-11-7）

表Ⅱ-11-6

生活福祉資金貸付制度の認知度

ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	知 っ て い る	知 ら な か っ た	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	25.8	69.9	4.3
就 業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	26.1	71.4	2.5
	就業者	100.0 (2,865)	25.9	71.5	2.6
	主に仕事	100.0 (2,315)	26.4	71.2	2.4
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	24.4	73.3	2.2
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	18.8	79.2	2.1
	その他	100.0 (93)	24.7	66.7	8.6
	仕事を探していた	100.0 (78)	32.1	66.7	1.3
	非労働力人口	100.0 (1,344)	25.1	68.8	6.2
	家事専業	100.0 (506)	23.9	73.3	2.8
	通学のみ	100.0 (53)	15.1	81.1	3.8
	働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	26.5	65.0	8.5
生 活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	31.6	64.9	3.5
	特に変化がない	100.0 (3,374)	24.3	72.6	3.1
	生活水準が向上した	100.0 (131)	29.0	69.5	1.5
	その他	100.0 (17)	29.4	58.8	11.8
世 帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	30.5	61.7	7.9
	200～400万円未満	100.0 (568)	26.5	67.9	5.6
	400～600万円未満	100.0 (726)	26.7	70.6	2.7
	600～800万円未満	100.0 (384)	24.0	73.6	2.4
	800～1000万円未満	100.0 (60)	25.6	71.4	3.0
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	26.6	71.1	2.3
	2,000万円以上	100.0 (60)	33.3	61.7	5.0

表Ⅱ-11-7

生活福祉資金貸付制度の生活困窮の場合の利用意向

ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	利 用 し た い	利 用 し た く な い	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	31.2	59.5	9.3
就 業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	35.7	57.7	6.6
	就業者	100.0 (2,865)	35.8	57.7	6.5
	主に仕事	100.0 (2,315)	36.2	57.8	5.9
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	35.2	56.2	8.6
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	47.9	50.0	2.1
	その他	100.0 (93)	21.5	63.4	15.1
	仕事を探していた	100.0 (78)	33.3	59.0	7.7
	非労働力人口	100.0 (1,344)	23.4	64.1	12.5
	家事専業	100.0 (506)	29.6	61.9	8.5
	通学のみ	100.0 (53)	37.7	54.7	7.5
	働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	18.5	66.1	15.4
生 活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	34.8	56.0	9.2
	特に変化がない	100.0 (3,374)	30.4	61.6	7.9
	生活水準が向上した	100.0 (131)	35.1	59.5	5.3
	その他	100.0 (17)	35.3	35.3	29.4
世 帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	<u>25.1</u>	59.6	15.2
	200～400万円未満	100.0 (568)	<u>25.6</u>	63.0	11.4
	400～600万円未満	100.0 (726)	35.7	58.2	6.1
	600～800万円未満	100.0 (384)	30.6	65.6	3.8
	800～1000万円未満	100.0 (60)	35.9	57.7	6.4
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	34.9	61.7	3.4
	2,000万円以上	100.0 (60)	33.3	53.3	13.3

(7) 生活困窮者への支援制度（TOKYO チャレンジネット）の認知度と生活困窮の場合の利用意向
一性・年齢階級別

生活困窮の場合に TOKYO チャレンジネットを「利用したい」割合は、20 代では男性より女性の方が、12.3 ポイント高い。

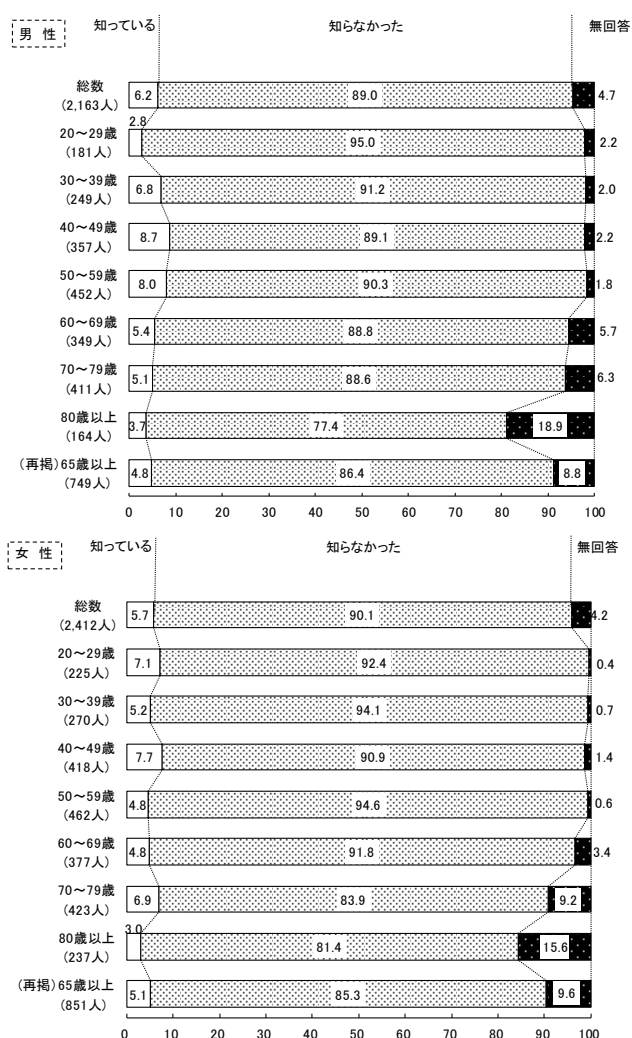
TOKYO チャレンジネットの認知度を性別にみると、「知っている」割合は、男性 6.2%、女性 5.7%となっている。（図Ⅱ-11-10）

生活困窮の場合の TOKYO チャレンジネットの利用意向を性別にみると、「利用したい」割合は、男性 25.3%、女性 27.4%となっている。性・年齢階級別にみると、20 代では、男性 30.4%、女性 42.7%で、女性の方が 12.3 ポイント高くなっている。（図Ⅱ-11-11）

図Ⅱ-11-10

TOKYO チャレンジネットの認知度

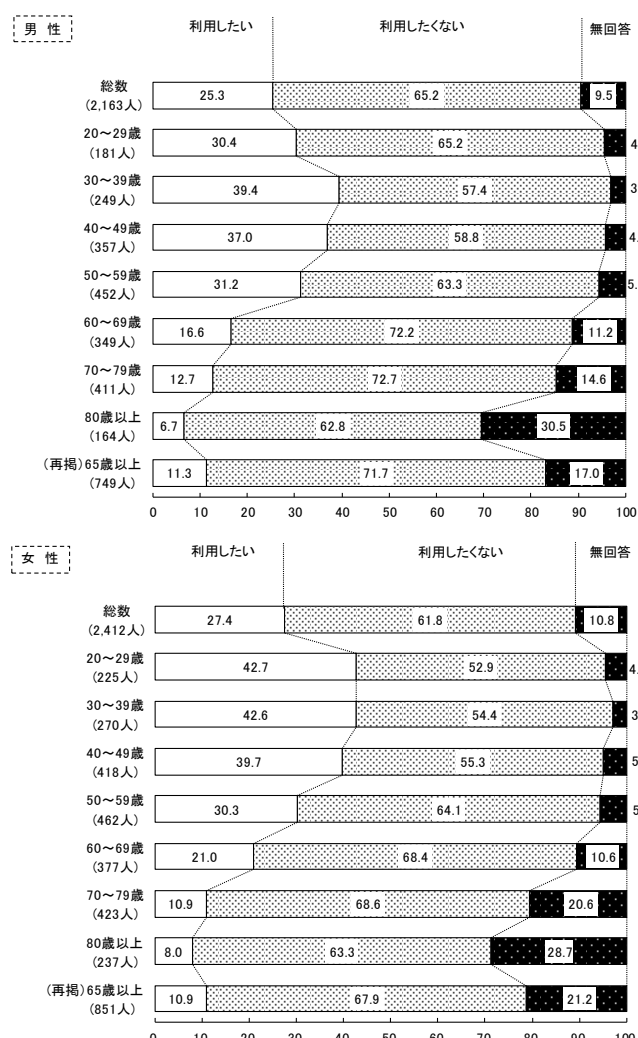
一性・年齢階級別



図Ⅱ-11-11

TOKYO チャレンジネットの生活困窮の場合の利用意向

一性・年齢階級別



(8) 生活困窮者への支援制度（TOKYO チャレンジネット）の認知度と生活困窮の場合の利用意向
 ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

生活困窮の場合に TOKYO チャレンジネットを「利用したい」割合は通学のかたわらに仕事の人では 47.9%で、総数と比べて 21.5 ポイント高い。

TOKYO チャレンジネットの認知度を就業状況別にみると、「知っている」割合は、就業者では 6.6%、仕事を探していた人では 7.7%となっている。(表Ⅱ-11-8)

生活困窮の場合の TOKYO チャレンジネットの利用意向を就業状況別にみると、「利用したい」割合は、就業者では 31.6%となっており、内訳をみると通学のかたわらに仕事の人が 47.9%で、総数 (26.4%) と比べて、21.5 ポイント高くなっている。(表Ⅱ-11-9)

表Ⅱ-11-8

TOKYO チャレンジネットの認知度

ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	知 っ て い る	知 ら な か っ た	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	6.0	89.6	4.4
就 業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	6.6	90.7	2.7
	就業者	100.0 (2,865)	6.6	90.7	2.8
	主に仕事	100.0 (2,315)	6.7	90.8	2.5
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	6.1	91.4	2.4
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	10.4	87.5	2.1
	その他	100.0 (93)	4.3	86.0	9.7
	仕事を探していた	100.0 (78)	7.7	92.3	—
	非労働力人口	100.0 (1,344)	4.3	89.4	6.3
	家事専業	100.0 (506)	4.2	92.5	3.4
	通学のみ	100.0 (53)	3.8	94.3	1.9
	働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	4.5	87.1	8.4
生 活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	7.0	88.6	4.3
	特に変化がない	100.0 (3,374)	5.7	91.3	3.1
	生活水準が向上した	100.0 (131)	6.9	92.4	0.8
	その他	100.0 (17)	11.8	76.5	11.8
世 帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	6.3	84.8	8.9
	200～400万円未満	100.0 (568)	4.4	90.2	5.4
	400～600万円未満	100.0 (726)	6.1	91.2	2.7
	600～800万円未満	100.0 (384)	5.6	91.7	1.4
	800～1000万円未満	100.0 (60)	4.7	92.3	3.0
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	7.0	90.4	2.6
	2,000万円以上	100.0 (60)	10.0	85.0	5.0

表Ⅱ-11-9

TOKYO チャレンジネットの生活困窮の場合の利用意向

ー就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入別

		総 数	利 用 し た い	利 用 し た く な い	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	26.4	63.4	10.2
就 業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	31.3	61.7	7.0
	就業者	100.0 (2,865)	31.6	61.4	7.0
	主に仕事	100.0 (2,315)	31.8	61.9	6.3
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	31.5	59.7	8.8
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	47.9	50.0	2.1
	その他	100.0 (93)	18.3	64.5	17.2
	仕事を探していた	100.0 (78)	21.8	70.5	7.7
	非労働力人口	100.0 (1,344)	17.9	68.3	13.8
	家事専業	100.0 (506)	23.9	66.0	10.1
	通学のみ	100.0 (53)	37.7	56.6	5.7
	働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	12.7	70.6	16.7
生 活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	23.7	65.4	10.9
	特に変化がない	100.0 (3,374)	27.3	64.1	8.6
	生活水準が向上した	100.0 (131)	33.6	61.8	4.6
	その他	100.0 (17)	41.2	29.4	29.4
世 帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	15.0	66.8	18.3
	200～400万円未満	100.0 (568)	18.3	68.4	13.2
	400～600万円未満	100.0 (726)	29.6	63.4	6.9
	600～800万円未満	100.0 (384)	27.4	68.8	2.1
	800～1000万円未満	100.0 (60)	32.5	59.8	7.7
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	33.1	64.1	2.9
	2,000万円以上	100.0 (60)	10.0	85.0	5.0

(9) 生活困窮者への支援制度（受験生チャレンジ支援貸付事業）の認知度と

生活困窮の場合の利用意向一性・年齢階級別

生活困窮の場合に受験生チャレンジ支援貸付事業を「利用したい」割合は、30代及び40代女性では4割超

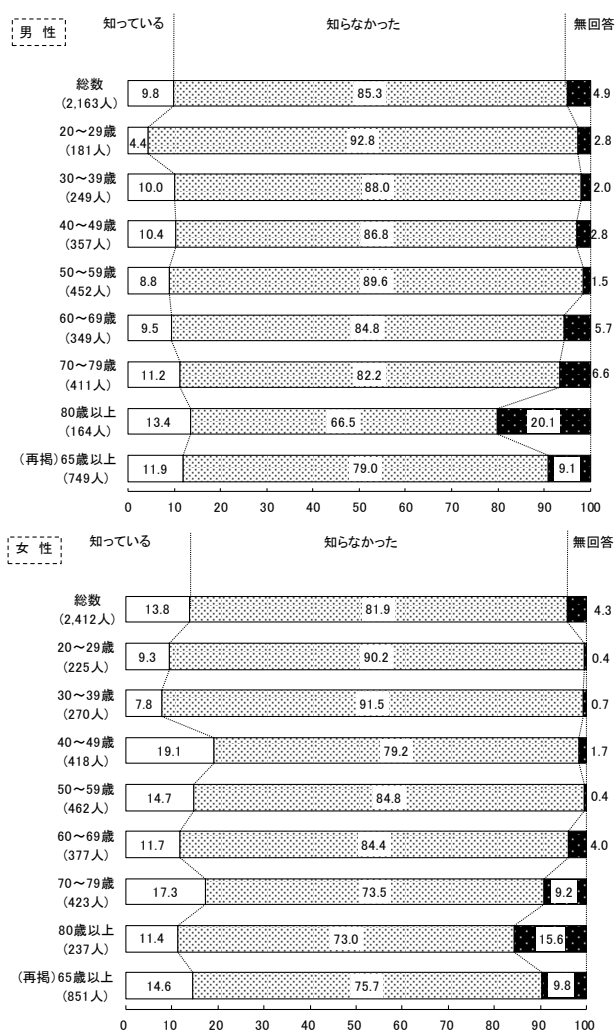
受験生チャレンジ支援貸付事業の認知度を性・年齢階級別にみると、「知っている」割合は、男性9.8%、女性13.8%となっている。特に40代女性では19.1%で最も高くなっている。

(図Ⅱ-11-12)

生活困窮の場合の受験生チャレンジ支援貸付事業の利用意向を性別にみると、「利用したい」割合は、男性22.1%、女性26.7%で、女性の方が4.6ポイント高くなっている。また、性・年齢階級別にみると、「利用したい」割合は、30代及び40代女性で4割を超えている(47.0%、40.9%)。(図Ⅱ-11-13)

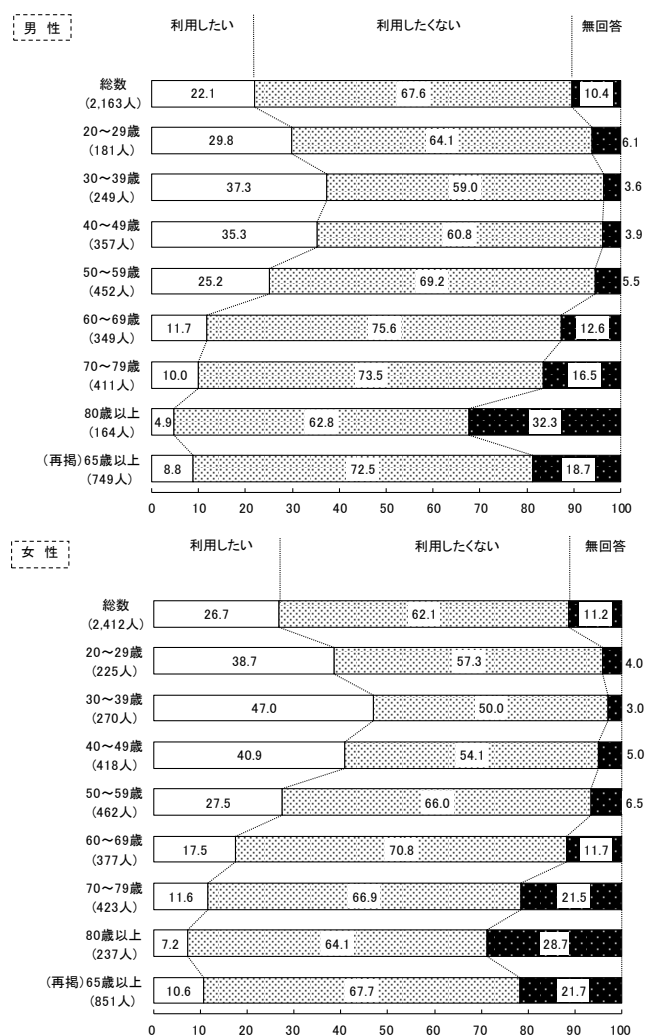
図Ⅱ-11-12

受験生チャレンジ支援貸付事業の認知度
一性・年齢階級別



図Ⅱ-11-13

受験生チャレンジ支援貸付事業の生活困窮の場合の利用意向
一性・年齢階級別



(10) 生活困窮者への支援制度（受験生チャレンジ支援貸付事業）の認知度と生活困窮の場合の利用意向
 一就業状況別、生活水準の変化別、世帯の年間収入、世帯類型（18歳未満の子供の有無）別

生活困窮の場合に受験生チャレンジ支援貸付事業を「利用したい」割合は、18歳未満の子供がいる世帯では約5割

受験生チャレンジ支援貸付事業の認知度を世帯類型（18歳未満の子供の有無）別にみると、「知っている」割合は、18歳未満の子供がいる世帯では15.6%で、総数（11.9%）と比べて、3.7ポイント高くなっている。（表Ⅱ-11-10）

生活困窮の場合の受験生チャレンジ支援貸付事業の利用意向を世帯類型（18歳未満の子供の有無）別にみると、「利用したい」割合は、18歳未満の子供がいる世帯では49.2%で、総数（24.5%）と比べて、24.7ポイント高くなっている。（表Ⅱ-11-11）

表Ⅱ-11-10

受験生チャレンジ支援貸付事業の認知度
 一就業状況別、生活水準の変化別、
 世帯の年間収入別、世帯類型（18歳未満の子供の有無）別

		総 数	知 つ て い る	知 ら な か っ た	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	11.9	83.5	4.6
就業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	12.1	84.9	2.9
	就業者	100.0 (2,865)	12.2	84.8	3.0
	主に仕事	100.0 (2,315)	11.3	86.0	2.7
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	17.8	79.0	3.2
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	10.4	85.4	4.2
	その他	100.0 (93)	10.8	79.6	9.7
	仕事を探していた	100.0 (78)	9.0	91.0	-
	非労働力人口	100.0 (1,344)	11.4	82.5	6.1
	家事専業	100.0 (506)	10.3	86.6	3.2
	通学のみ	100.0 (53)	3.8	94.3	1.9
	働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	12.6	79.1	8.3
生活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	14.4	81.2	4.4
	特に変化がない	100.0 (3,374)	11.4	85.4	3.3
	生活水準が向上した	100.0 (131)	10.7	88.5	0.8
	その他	100.0 (17)	11.8	76.5	11.8
世帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	13.2	76.6	10.2
	200～400万円未満	100.0 (568)	12.9	81.7	5.4
	400～600万円未満	100.0 (726)	10.9	86.6	2.5
	600～800万円未満	100.0 (384)	8.7	87.8	1.4
	800～1000万円未満	100.0 (60)	10.3	86.8	3.0
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	10.7	87.0	2.3
	2,000万円以上	100.0 (60)	11.7	83.3	5.0
世帯 類 型	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (799)	15.6	82.9	1.5
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,411)	11.0	84.0	5.0

表Ⅱ-11-11

受験生チャレンジ支援貸付事業の生活困窮の場合の利用意向
 一就業状況別、生活水準の変化別、
 世帯の年間収入別、世帯類型（18歳未満の子供の有無）別

		総 数	利 用 し た い	利 用 し た く な い	無 回 答
総数		100.0 (4,581)	24.5	64.7	10.8
就 業 状 況 別	労働力人口	100.0 (2,943)	28.6	63.9	7.5
	就業者	100.0 (2,865)	28.8	63.7	7.5
	主に仕事	100.0 (2,315)	28.8	64.4	6.8
	家事などのかたわらに 仕事	100.0 (409)	30.6	59.7	9.8
	通学のかたわらに 仕事	100.0 (48)	39.6	58.3	2.1
	その他	100.0 (93)	16.1	66.7	17.2
	仕事を探していた	100.0 (78)	20.5	71.8	7.7
	非労働力人口	100.0 (1,344)	17.3	67.9	14.9
	家事専業	100.0 (506)	25.1	64.8	10.1
	通学のみ	100.0 (53)	39.6	54.7	5.7
働いていない (幼児、高齢、病気など)	100.0 (785)	10.7	70.7	18.6	
生 活 水 準 の 変 化 別	生活水準が下がった	100.0 (994)	22.3	66.5	11.2
	特に変化がない	100.0 (3,374)	25.3	65.4	9.4
	生活水準が向上した	100.0 (131)	31.3	64.1	4.6
	その他	100.0 (17)	35.3	29.4	35.3
世 帯 の 年 間 収 入 額 別	200万円未満	100.0 (687)	13.2	66.8	20.1
	200～400万円未満	100.0 (568)	17.1	68.6	14.3
	400～600万円未満	100.0 (726)	25.2	67.2	7.6
	600～800万円未満	100.0 (384)	27.4	68.1	2.1
	800～1000万円未満	100.0 (60)	29.1	63.2	7.7
	1,000～2,000万円未満	100.0 (384)	30.7	65.1	4.2
	2,000万円以上	100.0 (60)	25.0	61.7	13.3
世 帯 類 型	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (799)	49.2	47.8	3.0
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (3,411)	18.4	69.5	12.1